

政策 これまでに取り組んできた
改革 プロジェクトを分かりやすくご紹介します

政策改革プロジェクト通信

政策改革本部 5年間の取組み総集編

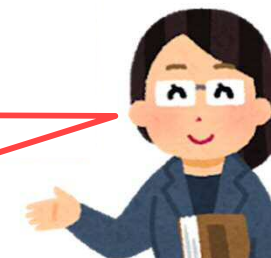
(6) 自律的政策改革・公民連携

2019年3月29日
総集編第6号

政策改革

5回にわたって発行した総集編は今回で最後です。今回のテーマは、5年間のプロジェクトの総まとめとも言える「(6)自律改革, 公民連携」についてです。

これまで5年間に渡って政策改革本部で取組んできた各テーマについて、プロジェクトを実行するまでの流れと、どのような成果につながったかを具体的な事例とともに詳しくご紹介していきます。



プロジェクト通信総集編【初回のテーマ】
(1)テーマの設定から取組みの実行まで

本部で取組んだテーマ

【今回のテーマ】

(2)医療・介護連携

(3)新型ICT

(4)公共施設

(5)子育て支援

(6)自律改革

(6)公民連携

プロジェクトを実行するまでの流れ

- ① テーマ(分野)を決定する
- ② テーマに対する問題意識を整理する
- ③ 現状把握を行う (現状はどのようなか既存のデータを確認する)
- ④ 現状分析を行う (データを加工して指標化する, 傾向を確認する)
- ⑤ 現状評価を行う (あるべき姿と現状を比較。本当はどうあるべきか)
- ⑥ 解決すべき課題を設定する
- ⑦ 課題解決のための枠組み(体制, 目標, 取組み, スケジュール等)を作る
- ⑧ 課題解決のための具体的な取組み(プロジェクト)を実行する

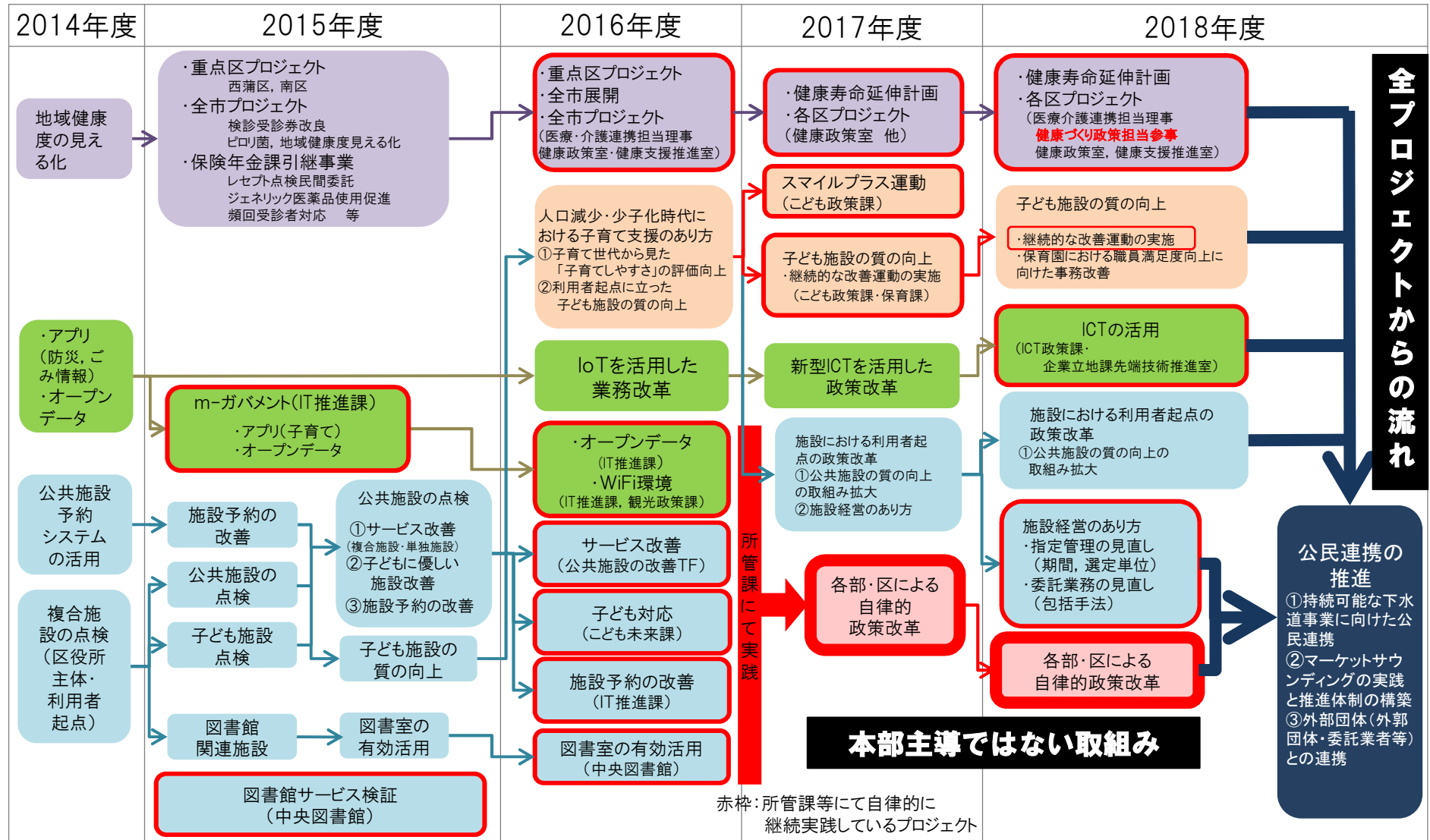
成果

取組みの結果、どのような成果につながったか

政策改革

政策改革本部では、大きく分けて6つのテーマを取り扱ってきました。その中で、自律的政策改革と公民連携は少し特別な位置づけになります。

テーマ： 医療・介護連携 子育て支援 新型ICT 公共施設 **自律改革** 公民連携



政策 改革

特別な2つのテーマ

○前のページの図にお示しましたが、今回の2つのテーマは以下の点において特別でした。

1. 各部・区による自律的政策改革

⇒ **本部が主導しない**，改革・改善に各部や区が「自ら」&「一から」取り組むこととした

2. 公民連携の推進

⇒ 本部で取り上げてきたテーマやプロジェクトはどれも市役所だけでは推進し得ないものであったこと、また、今後は市役所の多くの取組みが同様に、外部との連携が求められるものになっていくことから、**具体的な課題解決ではなく、連携の実践を体験**することとした

○つまり、両テーマの意義は次のように言えます。

市役所全体が**改革体質に変わり**（内向きの変化），
民間企業や団体との**連携の実践**により（外向きの変化），
様々な改革・改善を**自律的に推進していける土台づくり**

以下の順序でご紹介していきます。

1. 各部・区による自律的政策改革(P4～)

2. 公民連携の推進(P26～)

1. 各部・区による自律的政策改革

① テーマ(分野)の決定

② テーマに対する問題意識を整理する

政策改革 改革の「広がり限界」と「ノウハウ蓄積」が、自律的政策改革をテーマにした理由でした。

○政策改革本部で取り組んだテーマやプロジェクトは、

- ・新潟市都市政策研究所において、問題把握ができていたもの
- ・新たに調査を行って見えてきた問題 などから、設定してきたものです。

○毎年、3～4つのプロジェクトを取り扱いましたが、「政策改革の広がり」という点においては、**このスピードでは限界がある**と考えました。

○また、2014年度からの3年間で、政策改革の取組みに必要な**ノウハウもかなり蓄積**されてきました。

○これらのことから、

- ①政策改革本部の持つ改革のノウハウ、ポイントを全庁に示し、
- ②各部や区が自ら課題を発見し、調査分析を行い、改革・改善を行う、

本部主導ではないテーマとして、2017年度に「各部・区による自律的政策改革」を設定しました。

- ③ 現状把握を行う (現状はどのような既存のデータを確認する)
- ④ 現状分析を行う (データを加工して指標化する, 傾向を確認する)
- ⑤ 現状評価を行う (あるべき姿と現状を比較, 本当はどうあるべきか)

政策 改革

自律的政策改革では、現状の把握や評価はありません。
政策改革とは何かということを確認することから始めました。

自ら現状を正しく評価し、考え、変え続けることで、目指す姿を実現していくことが必要であるという考え方が政策改革に繋がります。

改革の必要性

- 「決められたことをこなす」だけでなく「市民の期待レベル」「人員や予算の制約」の二つを念頭に努力をし続ける

そのためには

より高い次元での解決

- 各部署が現状を評価
- 課題の構造を理解し、解決策を編み出す

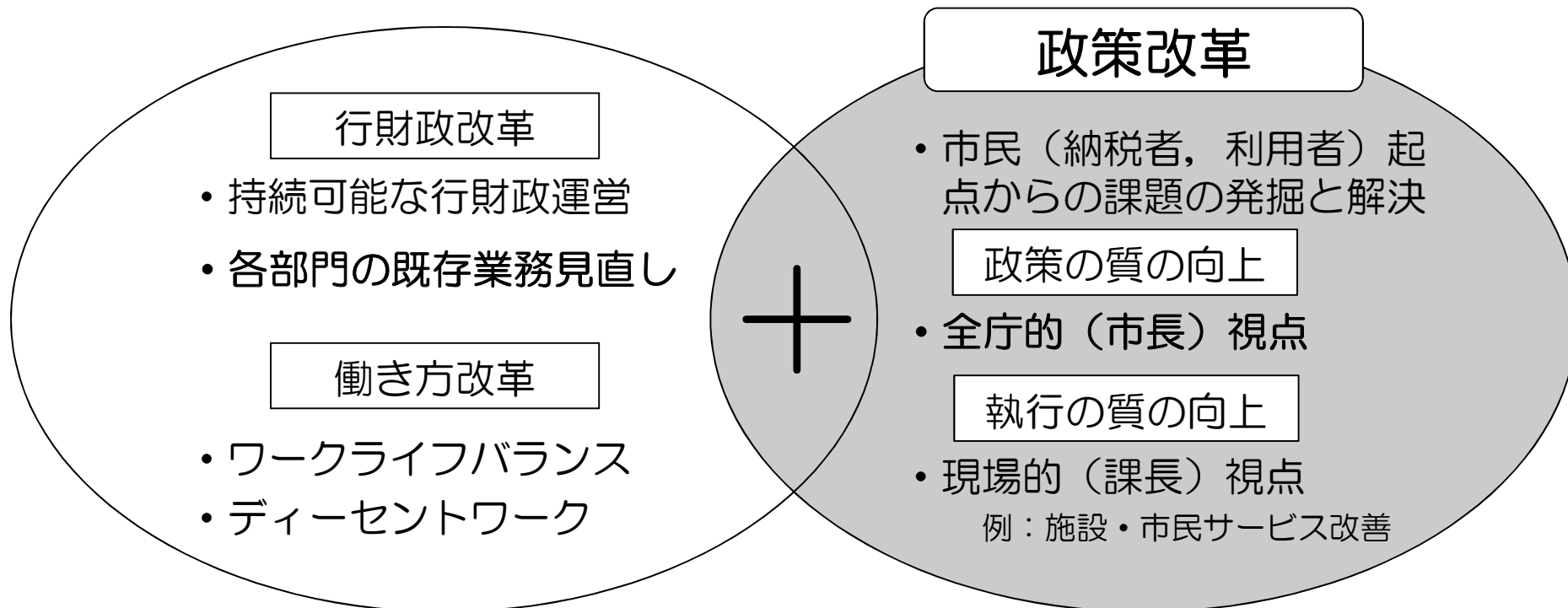
目指す姿

- ✓ 「政策」の刷新
 - ①今のままだと将来どうなるか
 - ②将来リスクの回避にはどのような政策が選択肢になるか
 - ③現実の5W1H等を、常に意識し、考え続ける
- ✓ 「執行」の改善
受益者のニーズを把握し、自らのサービス提供の仕組みを自律的に改善し続ける

政策改革

従来から取り組んできた「行財政改革」、近年盛んに叫ばれる「働き方改革」と政策改革の関連性を整理しました。

全市的視点からの課題解決（政策の質の向上）と市民起点の執行改善（執行の質の向上）を**行財政改革と働き方改革とともに進めていくことが必要**



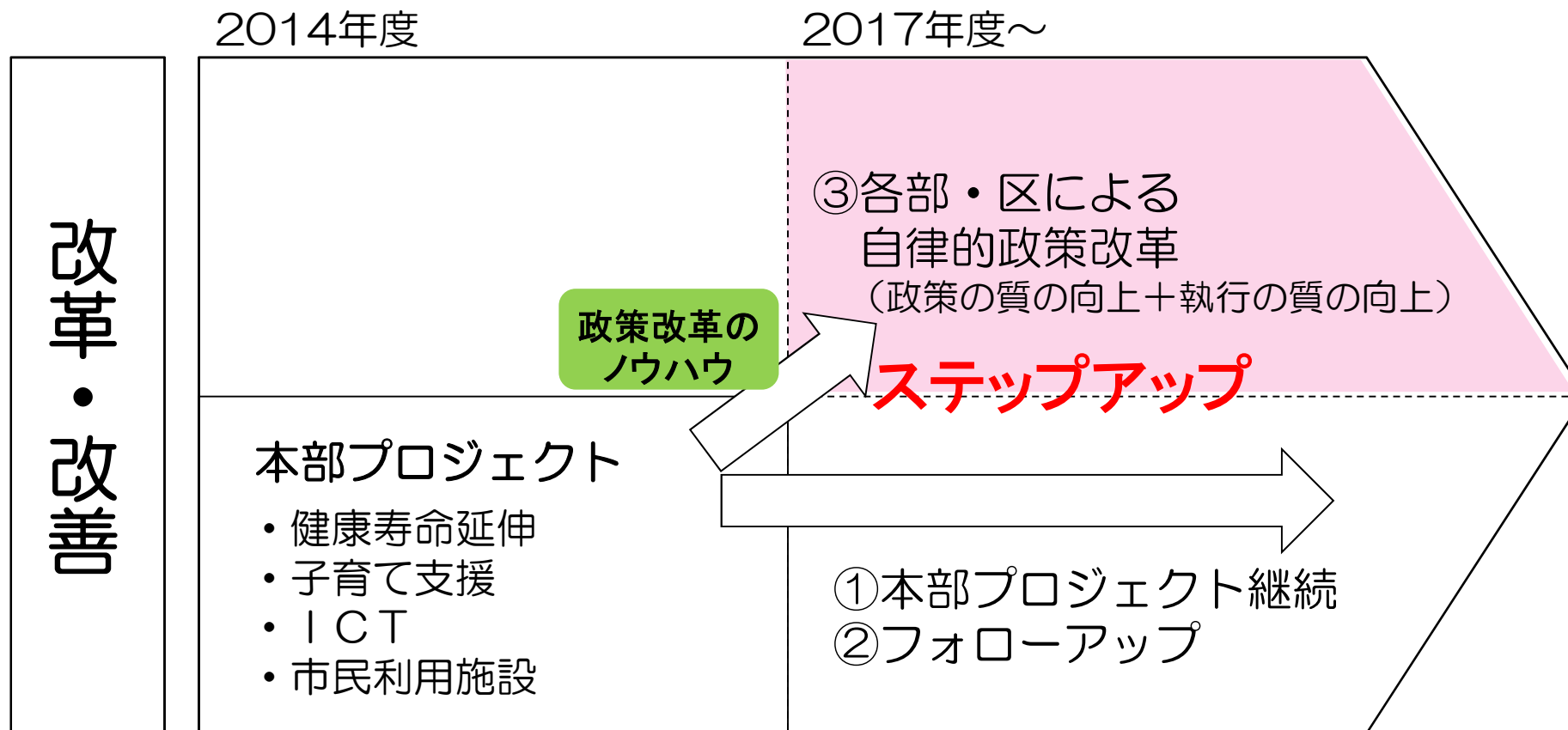
キーワード	指標
・ 減らす	・ 生産性
・ やめる	・ 収支改善
・ 効率化する	・ 超勤時間

キーワード	指標
・ 市民起点	・ 市民生活の質
・ 部署の夕テ割りを超える	・ 自律性
	・ 持続性

政策改革

政策改革は全庁に広がりつつ継続される必要がありますが、本部テーマで取り上げるだけでは、限られた部署のみが改革の経験をするにとどまることから、このテーマを設定しました。

政策改革本部のこれまでの取組みによるノウハウを活用し、各部・区が自ら課題の発見と解決に取り組む（こなす改革から広げる改革へ）



政策改革

自律的政策改革にあたって、施設改善の回で巻末にまとめたものなどを踏まえ、これまでの本部の取組みにおける視点を幹部/現場で3つずつ、計6つに整理しました。

幹部

立ち位置を変える

行政起点から市民起点

管理者起点から利用者起点

市役所のあたり前から
世間のあたり前

市役所の限界を認識する

ゆるやかなPPPの実現

現場の実態を見て
市民に呼びかける

行政主体から市民との協働へ

新たな技術を取り入れる

市役所と市民の
インターフェイスの変化

デバイスの変化、多様化

ICT, IoT, AIなど
最新技術の存在

現場

事実を把握し、確認する

現状を正しく把握

「生の声」による現状確認

情報を収集分析し、
課題を「見える化」

縦割りを超える

本庁と区役所が協働実施

部・区をまたぐ取組み

市役所全体で考える

継続する仕組みをつくる

TF, WG, PTの設立

PDCAサイクルの構築

ステークホルダーの
役割分担を明確化

6つの視点を踏まえ、各部・区が自律的な政策改革に取り組む

⑥ 解決すべき課題を設定する

⑦ 課題解決のための枠組みを作る
(体制・目標・取組み, スケジュール等)

⑧ 課題解決のための具体的な取組み(プロジェクト)
を実行する

政策 改革

庁内35部区等において、11ページの6つの視点で課題検討を行い、合計で113件もの改革・改善案件が提出されました。

実施対象組織

- ① 部・区長マニフェスト策定対象単位の部署（水道局は3部で1部署） 34部署
- ② 農業委員会（6農業委員会で1部署） 1部署

合計35部署

【改革レベル別分類】

※各部・区による分類	改善	刷新	計
組織横断	41件(36.3%)	53件(46.9%)	94件(83.2%)
単独組織	10件(8.8%)	9件(8.0%)	19件(16.8%)
計	51件(45.1%)	62件(54.9%)	113件

【改革種類別分類】

※政策改革本部事務局による分類	件数
研究・検討を行うもの	24件(21.2%)
既存課題に着手するもの	65件(57.5%)
イノベーションにつながるもの	24件(21.2%)

政策 改革

庁内からの改革アイデアも募集し、**6名から13件のアイデア**が提出されました。各部区における検討の結果、残念ながら部区の提案への採用はなりませんでした。

改革テーマ	概要
1 出張所の名称変更	区の名義と同じ出張所の名義を変更
2 古町再生	歴史を活かした、古町のV字復活
3 電話による問い合わせ先の本一化	コールセンター・代表番号の統合
4 業務マニュアル・問い合わせ回答のGoogle化	検索エンジンを庁内ポータルに導入 単語等で業務マニュアルや問い合わせFAQなどの情報を検索可能に
5 仮想空間で窓口対応を不要に！	市民全員がタブレットを持ち、情報をやりとりできる新潟市の仮想空間を構築 仮想空間中での諸申請や通知を可能にし窓口業務を廃止
6 子ども虐待のないまちづくり	虐待手法によらない養育技術を持つCSP（コモンセンス・ペアレンティング）指導者を養成
7 ～申請の無駄を削減～ 窓口権限と申請書の見直し	各種申請手続きを市のどの機関でも可能に。申請書の集約も同時に実施
8 ～市民による事業実施の広報協力～	市民主催のイベントを周知する共通ホームページの設置、SNSの活用
9 ～課題発掘と横割解決の場づくり～	職員が議論できる共有スペース（ワーキングスペース）の設置 公式、非公式問わず職員の資質向上と現実の課題検討の場として活用
10 AI活用で個人スキルに依存していた「知と経験」の共有化	条件入力で利用できる施策、しなければならない手続き、検討する事項が判断、提示できるアプリを開発し運用
11 職員の業務のあり方を見直しによる働き方改革	ひとりの担当者に依存している業務を分業化 「夜間」実施業務を集約し、区を超えた一定の広域で業務時間内に処理
12 新潟市のHAPPYターン計画のバージョンアップ	移住・定住を中心とした取組みから「動く定住者」（ex.転勤者、在学者）の「ちよい住」に力を入れる
13 選挙権付与前の選挙事務参加による政治参加促進	選挙権を持つ前の高校3年生が開票事務を実施 政治、選挙への関心を高めてもらう

政策 改革

各部区から提案された案件は、内容をブラッシュアップするために、**市長との討議**を行いました。全件は時間の都合でできなかったため、分野別に6グループを設定し、各グループ2～3件を発表する形式としました。

1. 移住・定住グループ	地域・魅力創造部, こども未来部, 農林水産部, 江南区, 西蒲区, 教育委員会
・首都圏における効果的なシティプロモーションの展開について	地域・魅力創造部
・江南区未来づくりプロジェクト	江南区
2. まちづくりグループ	経済部, 都市政策部, 建築部, 中央区, 秋葉区
・西堀ローサの再生	経済部
・民間力, 地域・市民力の発揮によるまちづくりの推進	都市政策部
3. オリパラ・観光グループ	市民生活部, 文化スポーツ部, 観光・国際交流部, 西区, 議会事務局, 消防局
・民間活力による観光まちづくりの促進	観光・国際交流部
・外国人へのサービスの提供	西区
4. ICTグループ	危機管理防災局, 環境部, 土木部, 下水道部, 東区, 水道局
・災害発生時の市民からの電話問い合わせにおけるAIの活用について	危機管理防災局
・IoTを活用した不明水対策	下水道部
・東区が描く 窓口サービス大改革	東区
5. 健康グループ	福祉部, 保健衛生部, 北区, 南区, 市民病院
・介護・福祉人材の確保	福祉部
・働き盛り世代の健康度の向上と「健康経営」の推進	保健衛生部
6. 市役所経営・市民サービスグループ	総務部, 財務部, 会計管理者, 選挙管理委員会事務局, 人事委員会事務局, 監査委員事務局, 中央農業委員会事務局
・シェアリングエコノミーの推進	総務部
・ICTを活用した市税納付環境の整備	財務部
・有為かつ多角的な視点を持った人材の確保	人事委員会事務局

政策 改革

各部区からの提案には現金の取り扱いに関する案件も複数ありました。これらは組織横断的に考える必要があると判断し、副市長をトップとするタスクフォースを設置して、検討することとしました。

「収入方法の非現金化タスクフォース」の設置

【目的】

現金取り扱いの極小化を進めるとともに、多様な収入の方法の確立、提供により、以下を実現する。

- ①市民サービスの革新的な向上（迅速，確実，手軽，いつでもどこでも）
- ②収入事務における人為的な取扱いミスをゼロにし，職員の負担を激減
- ③関連した業務の見直しを含めた，働き方改革及び歳出縮減の実現

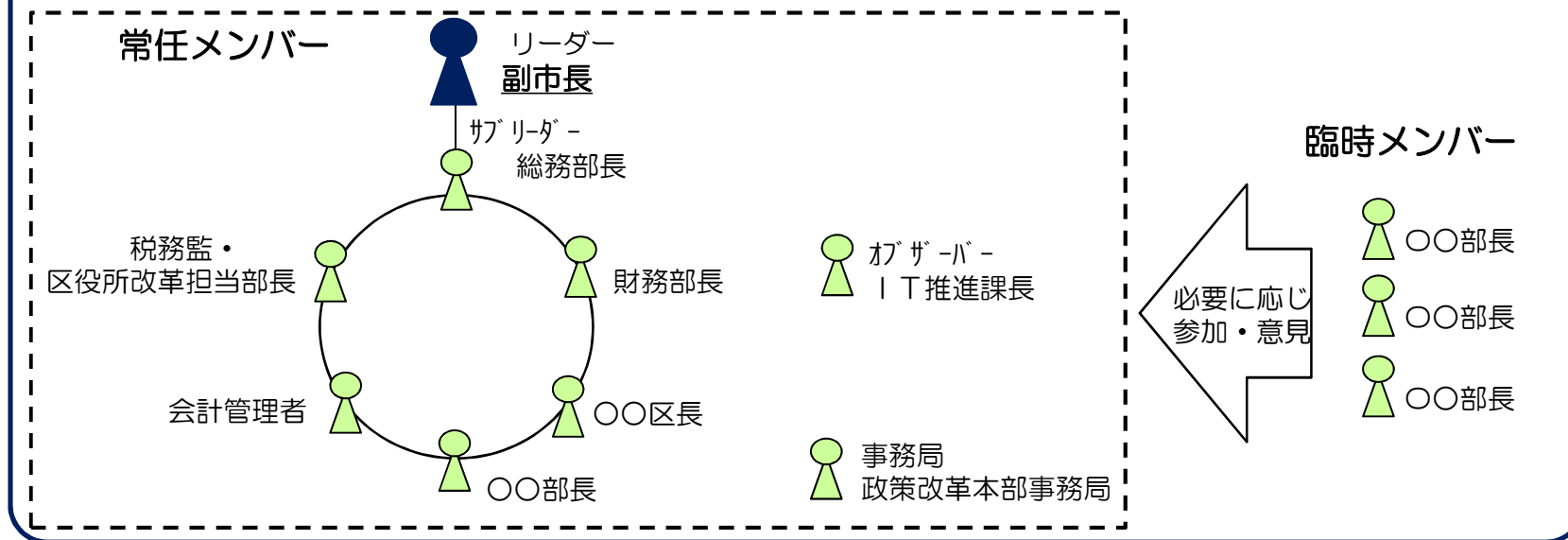
【検討・推進事項】

- ・インターネット決済，電子マネーを含む，各種収入の支払い方法の多様化
- ・窓口における収納業務の見直し
- ・ICTを活用した，各種通知を含めた収入にかかる一連の業務の再構築

政策 改革

収入方法の非現金化にはICTの活用が不可欠であることから、設置済みであった新型ICTタスクフォース【第3号 (3)新型ICT p12参照】との連携により推進することとしました。

収入方法の非現金化タスクフォース



連携同時進行

新型ICTタスクフォース

リーダー 副市長
サブリーダー 総務部長

【新型ICTタスクフォースプロジェクト】
電子マネー活用による地域活性化と市民の利便性向上

りゅうとの活用
・ポイント管理
・電子マネー決済

【収入方法の非現金化タスクフォース】

・クレジットカード決済
・電子マネー決済 など

指示 報告

〇〇〇〇〇WG

政策改革 2018年1月31日～2月2日に副市長レビューを実施して、各案件の方向性などについてアドバイスをいただきました。
 2018年4月末現在での進捗状況は、各部署概ね順調に取り組まれていました。

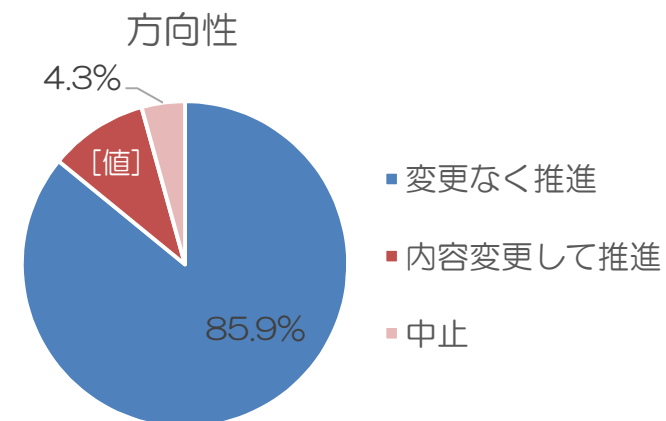
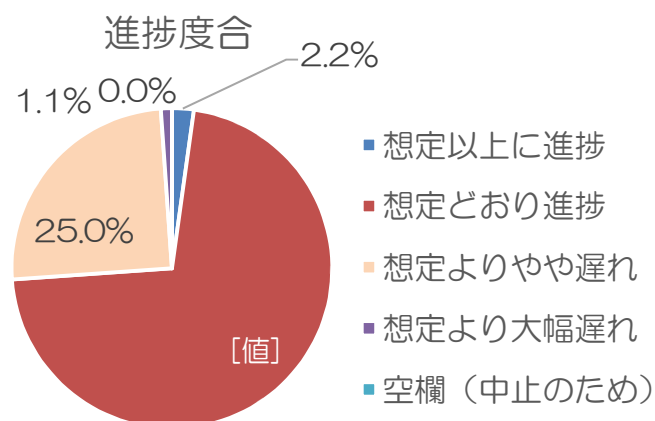
▶副市長ごとに担当部区についてレビュー ⇒ 各案件にアドバイス

▶2018年4月末現在進捗

7割は想定通りに進捗/方向性に変更なし8割5分 ⇒ 半数が「想定通り×変更なし」

◆進捗度合（自己評価）

選択肢	件数
想定以上に進捗	2
想定どおり進捗	66
想定よりやや遅れ	23
想定より大幅遅れ	1



◆方向性

選択肢	件数
変更なく推進	79
内容変更して推進	9
中止	4

◆進捗度合×方向性

	(件)		
	変更なく推進	内容変更して推進	中止
想定以上に進捗	2		
想定どおり進捗	59	6	1
想定よりやや遅れ	17	3	3
想定より大幅遅れ	1		

・2018年6月本部会議では6つの視点から見た優良事例も紹介しました

プロジェクトの成果

政策 改革

これまでの主な成果（その1）

すでに実現したもの、実証実験等で一定の結論が出たものなど、各部区は着実に取り組みを進めています。

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H31.3月末）
市民生活部	LGBTの総合的支援	LGBT（性的マイノリティ）の人たちの生きづらさを感じている現状を解消し、地域社会で孤立することなく暮らしていけるよう、当事者の現状把握と市民への啓発を行うとともに相談体制を整備するなど、総合的な支援策を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月から性的マイノリティ電話相談を開設 啓発ポスターとパンフレットを発行、8月及び12月には映画上映会と講演会などを開催 市政さわやかトーク宅配便のテーマに新たに「性の多様性と人権」を設定
市民生活部	市民の声の見える化	市民の声を宝の山と捉え、市の政策立案、施策の実行、事業運営などに生かすため、ICT、AIなどによるデータベースとテキストマイニングシステムを活用したシステムを導入する。	<ul style="list-style-type: none"> 当該技術分野が未だ進歩途中であるので情報収集を継続中。 (WEBによる情報提供依頼(RFI)、他市導入実績のある事業者への情報提供依頼、先進技術進捗照会)
危機管理 防災局	避難所開設の効率化に向けた検討	災害発生時の市民避難に混乱を招いたり、職員のマンパワーが不足することが懸念される。避難所の開設基準や運営体制の検討・変更により、将来にわたって開設・運営・閉鎖を確実かつ効率的に実施できる体制を維持する。	13組（26箇所）の避難所についてグループ化を決定し地域防災計画に反映。 あわせて、全戸配布した総合ハザードマップ、HP修正等の手段により周知を行った。
観光・国際交流部	外国籍市民及び観光客のための医療通訳制度の構築	日本語が不自由な外国籍市民等に安心して健診（検診）や医療機関受診の環境を整える必要があり、医療通訳制度構築を目指す市民団体を支援し、運用を軌道に乗せる。	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体と協働し医療通訳者のスキルアップ研修を6回実施 外国人への医療支援に関するセミナー（医療通訳コーディネーターについて考える）開催 市の健診（検診）への通訳派遣（4回） 市民団体のNPO法人化（31.4月予定）
環境部	廃棄物処理施設のイメージアップ	市民や周辺住民の方々に、施設の理解度を深めていただき、災害時における防災拠点として活用するなど地域に密着した施設運営を図る。	H30.年8月実施した 亀田清掃センター夏休みバックヤード探検ツアー の検証と、来年度実施事項の検討を実施

これまでの主な成果（その2）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H31.3月末）
経済部	地元新潟企業のブランディング	市内の中小企業では人材確保が十分にできていないことから、企業活動が停滞し地域経済の衰退が懸念される。企業情報の発信とワーク・ライフ・バランスや女性活躍、CSR活動などから企業価値を高め、人材の充足率向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 学生と若手社員との交流会を4回実施 「にいがたで働こう」HPのリニューアル 新潟市働きやすい職場づくり推進企業表彰制度 1月30日開催のフォーラム内で受賞企業を表彰 働き方改革と健康経営の合同セミナーを2回実施
農林水産部	革新技術の活用による農業の活性化	農業者と先進的技術を持った民間事業者のマッチングを支援することにより、農業をはじめ地域経済全体を活性化する。	<ul style="list-style-type: none"> ○革新的技術の実験、実証の実施 ・スマート農業企業間連携実証プロジェクト ・水田センサ・自動給水栓を活用した遠隔操作による水管理実証プロジェクト ・自動運転のコンバイン、トラクタの協調作業 ○農水省の「スマート農業加速化実証プロジェクト」へ事業提案
土木部	持続可能な維持管理体制の確保と経費節減【西部地域土木事務所】	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイタウン・マイ業者制度(※)」の確立による持続可能な維持管理体制の確保と経費節減 (※)市域を細分化した各ブロック（マイタウン）内に事業所を構える地元業者（マイ業者）が日常の維持・点検・管理から除雪に至るまで地域のニーズに則した道路の維持管理業務を一元的に実施 ・包括業務委託による契約業務の縮減や効率化、委託費の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 【小規模橋梁点検】 ・北区・江南区において「タブレット端末を活用した小規模橋梁点検」の社会実験を実施 ・社会実験の効果検証結果を「新潟市橋梁アセットマネジメント検討委員会」で報告、来年度の本格導入を決定 【包括業務委託】 ・今年度、江南区において道路パトロール業務と除草業務の包括委託を試行的に実施。来年度は業務範囲（汚泥処理、路面清掃、放置自転車撤去、区画線設置）を拡大して試行を継続
下水道部	下水道施設の有効利用による財源確保	歳出の縮減を図るとともに新たな歳入を得るため、市民参加による下水道施設維持管理費の縮減と目的外利用による収入を得ることを目標に、調整池の地元管理や貸出し、下水道管理施設における広告掲載、休止施設の貸借を検討し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広告・看板の設置候補場所として、広告業者らの意見をもとに3ヶ所ほど選定 ・担当課（区建設課）に条例において野立看板設置可能であることを確認済み

これまでの主な成果（その3）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H30.8月末）
下水道部	下水道管路施設維持業務の包括的民間委託化	<p>管理するストック施設の増加及び老朽管路の急増によるリスクの増大に比例し、維持管理費は着実に増加しており、今後も更に増加していくと想定され財源確保が課題となっている。また、現業職員の減員により直営での維持管理が困難になるため、今後の維持管理業務にかかる体制づくりも課題である。</p> <p>平成27年度から休日・夜間における管路施設の緊急対応について民間へ委託を試行しているが、将来的には財政面を含め包括的民間委託を実施しなければならない状態になるため、民間委託の試行・課題解決を繰り返しながら、新潟市全域における包括的民間委託化を目指す。</p>	<p>平成30年度 業務委託を予定通り実施 平成31年度は緊急対応業務と下水道施設調査・清掃業務について業務内容及び対象エリアを拡大し業務委託を実施予定 業務委託を実施しながら継続的に包括的民間委託の導入検討を行う</p>
総務部	効率化と専門性向上の両立を目指した市役所の仕事の見直し	<p>庶務事務などの分散による人的非効率や事務ミスリスク解消に向けて、総務事務のシステム化、センター化、アウトソーシングの活用などについて総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度より総務部において共通事務の一元化を実施 平成32年度に総務事務等のシステム化、センター化を目指し、総務事務システムの検討基礎調査としてRFIを実施
総務部	シェアリングエコノミーの推進	<p>市の限りある物的・人的財産を有効活用するためにシェアリングの導入について総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。</p>	<p>カーシェアリングの総務部内試行利用については、32回の利用があり、今後、「公用車活用」の視点で意見聴取を行う</p>
総務部	各課所有物品の有効活用	<p>e-portalの備品予約に貸し出し可能な物品を登録し、有効活用する。</p>	<p>H30.7月以降、本庁舎内の15の課から、77個の物品について登録に協力をいただき、本庁舎内において有効利用をしている</p>
財務部	公有財産台帳入力システムの整備	<p>財産所管課の財産事務担当者が、公有財産台帳システムに直接入力することで、財産事務を軽減し、効率的に財産を管理する。</p>	<p>報告漏れ防止策のひとつとして今後も実施可能な方法を導入することができたため、これを継続しながら、引き続き財産所管課への啓発に努める</p>

これまでの主な成果（その4）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H31.3月末）
財務部	経営資源の弾力的活用による税務組織改革 第1段階 市民税課と納税課の一体化推進 第2段階 より効率的な税務組織体制の構築	<p><第1段階> 市民税課と納税課の間で支援体制を構築する。 ・今年度（H29）市民税課は7月以降12月末まで、納税課の現年徴収業務を支援する。 ・来年度の個人住民税の当初賦課（データ入力）作業について、市民税課内で係横断的な業務体制を確立したうえで、4月上旬から5月上旬まで、納税課職員が支援を行う。</p> <p><第2段階> ・組織横断的支援について継続して検討する。 ・周辺環境の変化等に合わせ、より効率的な税務組織体制を構築。</p>	<p>➢ 2018年9月～2019年3月実施内容</p> <p>○納税課（市民税課への支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 2019年2月中旬～3月 ・作業 当初賦課資料の登録等 ・効果 市民税課職員の負担軽減 <p>○市民税課（納税課への支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 2018年9月～12月 ・作業 滞納処分に関する調査等 ・効果 納税課職員の超過勤務時間削減 <p>➢ 2019年4月以降実施予定内容</p> <p>○税務組織内支援の拡充 【納税課以外の課による個人住民税当初賦課支援等】</p> <p>○ふるまち庁舎への移転を踏まえた組織改正の検討</p>
北区	誰もが移動しやすく持続可能な交通環境の実現	区役所新庁舎整備に併せた拠点ターミナルの整備、市民との協働による住民デマンド交通（相乗りタクシー）の創設、公共交通と目的バスとの連携、近隣市町との連携などを軸に、誰もが移動しやすく持続可能な交通環境の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働による住民デマンド交通（相乗りタクシー）の創設に向け、対象2地域との協議が整い、来年度から社会実験として地域住民組織の運営を開始 ・1月15日より接続の良い病院バスの運行が始まり、区内2つの病院と区バス・住民バスの連携が実現
北区	スマートアグリイノベーション（最先端農業・食料研究開発拠点）	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTと農業の融合に向けて産学官が連携して研究開発を進めることで農業者のみならず地元大学、企業等のサプライチェーン全体のイノベーションを創出する。 ・農産物の2次加工研究開発を担う食品製造業や首都圏・海外も見据えた物流企業とのネットワークの構築を図り、食の可能性を追求する最先端農業・食料研究開発拠点を形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟食料農業大学、県、JA、農業法人、生産者等で構成される「次世代農業促進事業検討会議を組織化 ・検討会議はこれまで3回開催

これまでの主な成果（その5）

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H31.3月末）
江南区	江南区未来づくりプロジェクト	江南区は事業用地や宅地ニーズが非常に高いが、規制等により開発が困難な状況になっており、人口減少に対応するため要望にこたえる必要があるが、従来の縦割りの体制ではこの要望に的確にこたえられないため、区役所内にプロジェクトチームを設置、さらに亀田商工会議所などの主要団体による協議会に区も参加することで、官民一体で規制の緩和などの課題解決を図っていく体制を構築した。	江南区まちづくり協議会を通算2回開催（その他、庁内プロジェクト会議を5回開催） ①(仮称)江南駅実現に向けて、効果や効果を最大限発揮するための条件等の調査結果を共有 ②協議会として雇用創出など、区内のまちづくりに向けて、必要な支援を行うことを確認 ③協議会の取り組みで明らかとなった、区の強み・優位性や江南駅の必要性などを、区内外へ発信するリーフレットを作成予定
西区	外国人へのサービスの提供	外国人に対して的確な市民サービスの提供に向けて、外国人が暮らしても遊んでも、安心して楽しめる新潟とすることを最終目標に、外国人から直接意見を聞き、要望に沿ったまちづくりを進める。	・音声翻訳システムの実証利用については、 窓口において年間約60回利用。平成31年度も引き続き実証利用として継続する予定 ・留学生との協働による事業として「外国人も入りやすいお店作り」をテーマに、新潟大学留学生と飲食店（ウチノ食堂）がタイアップして 外国人向けメニュー（中国語表記）を作成 。メニューはH31年1月から店舗にて使用中
西蒲区 市民生活部	・様式のデザイン変更 ・複数部署にまたがる手続き様式の統一化	・婚姻、出生など祝い事に関する手続きは、事務的でつまらないため、記念になるような明るいデザインの様式に変更する。 ・総合窓口への対応も考慮し、各部署の手続きが横断的に処理できる統一様式を作成する。	・平成30年3月13日から 西蒲区オリジナルデザインの婚姻届・出生届の配布を開始 ・配布開始から平成31年1月末までの間に、西蒲区窓口で受け付けた戸籍届のうち、 婚姻届は約46%、出生届は約56%がオリジナルデザインの様式 ・アンケートでも「デザインが素敵で記念になる」「新潟市西蒲区に愛着がわく」といった好意的な意見が多く、 所期の目的は達成できた
水道局⇒危機管理防災局	災害時における効果的な情報提供	災害時における市民サービスの向上を目指し、既存の新潟市防災アプリの中に拠点給水所や仮設給水所等の開設状況を掲載し、新たな周知方法を構築する。	業者、水道局、危機管理防災局で打ち合わせ実施。水道設備に係る位置データ等を作成中。 年度末までに改修終了の見込み

所管	テーマ	概要	これまでの成果（H31.3月末）
会計課	適正な会計実務の推進～会計課特命チームの活動拡充	より効率的で適正な会計事務の実現に向けて、「全庁的な会計事務レベル、意識の向上」及び「不祥事やミスが発生させない、見逃さない、信頼できる組織の確立」を最終目標に、会計課特命チームを手段として様々なアプローチから活動を展開していく。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から新会計検査実施 出納整理期間における兼命令書の決裁ライン見直しなど7項目の事務改善を実施（平成30年度実施） 新財務会計システムに合わせた会計事務の手引きの改定による研修や支払遅延対策の実施（平成31年度から実施予定）
人事委員会 事務局	有為かつ多角的な視点を持った人材の確保	少子化の影響や民間企業の雇用状況から、優秀な人材を安定的に確保することが難しくなっているため、本市や新潟市役所で働くことの魅力について、より効果的な情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 採用案内パンフレットにQRコードを多用することでスムーズなWEBへの誘導を図った ツイッターアカウントを新規開設し、採用試験や説明会等の情報を発信 パソコンのみ可能だった職員採用試験の電子申請を、スマートフォンに拡大（申込に占める電子申請の割合が約10%増） 庁内所属が持つSNS（Facebook、LINE）を活用した採用情報の発信
教育委員会	経済的に就学が困難な新入学児童の保護者に対する入学前の経済的支援	教育の機会均等や切れ目のない子育て支援の観点から、小学校入学前の必要な時期に適切な経済的支援を行う必要があるため、制度を見直し、支給時期を入学前の3月に変更することで新入学児童の保護者の経済的負担を軽減する。	平成29年度の事務処理を検証し、周知内容を一部変更するとともに、支給時期を前年度に比べ2週間程度早めることができた。また「子どもの学習費等実態調査」を実施し、今後の制度検討の基礎資料を得た
水道局⇒危機管理防災局	災害時における効果的な情報提供	災害時における市民サービスの向上を目指し、既存の新潟市防災アプリの中に拠点給水所や仮設給水所等の開設状況を掲載し、新たな周知方法を構築する。	平成30年10月 新潟市防災アプリに「水道局からのお知らせ（給水所開設情報等）」へのリンク貼り付けを実施。 （※水道局の拠点給水所見直しや応急給水手法を再検討していること等から、アプリ内での拠点給水所の位置表示機能の実装はしない）

2. 公民連携の推進

① テーマ(分野)の決定

② テーマに対する問題意識を整理する

政策 改革

本部のプロジェクトを進める中で、**市役所の限界を認識し、企業を巻き込んだ議論や検討**を行い、**取組みや施策を共創**することが必要であると気付きました。
プロジェクト事例1：新型ICTを活用した政策改革（第3号32ページ）

政策 改革

2. IoTを活用した業務改革 3. 新型ICTを活用した政策改革

ICTを十二分に活かしているか？

IoT活用プロジェクトチームだけの検討では、具体化につながらないため、企業とアイデアを具体化するワークショップのパイロットケースを実施しました。新しいICTの活用のために企業を巻き込んだ検討が必要でした。

- 消防活動でのIoTの活用の可能性を検討（@消防局）
- 行政の課題を企業と共有し、課題解決に向けたIoTの活用アイデアを議論
- 企業を巻き込んだ検討の有効性を確認



全体像の共有



自己紹介



名刺交換（休憩中）



所管課からの説明



アイデアの検討



アイデア発表

政策 改革

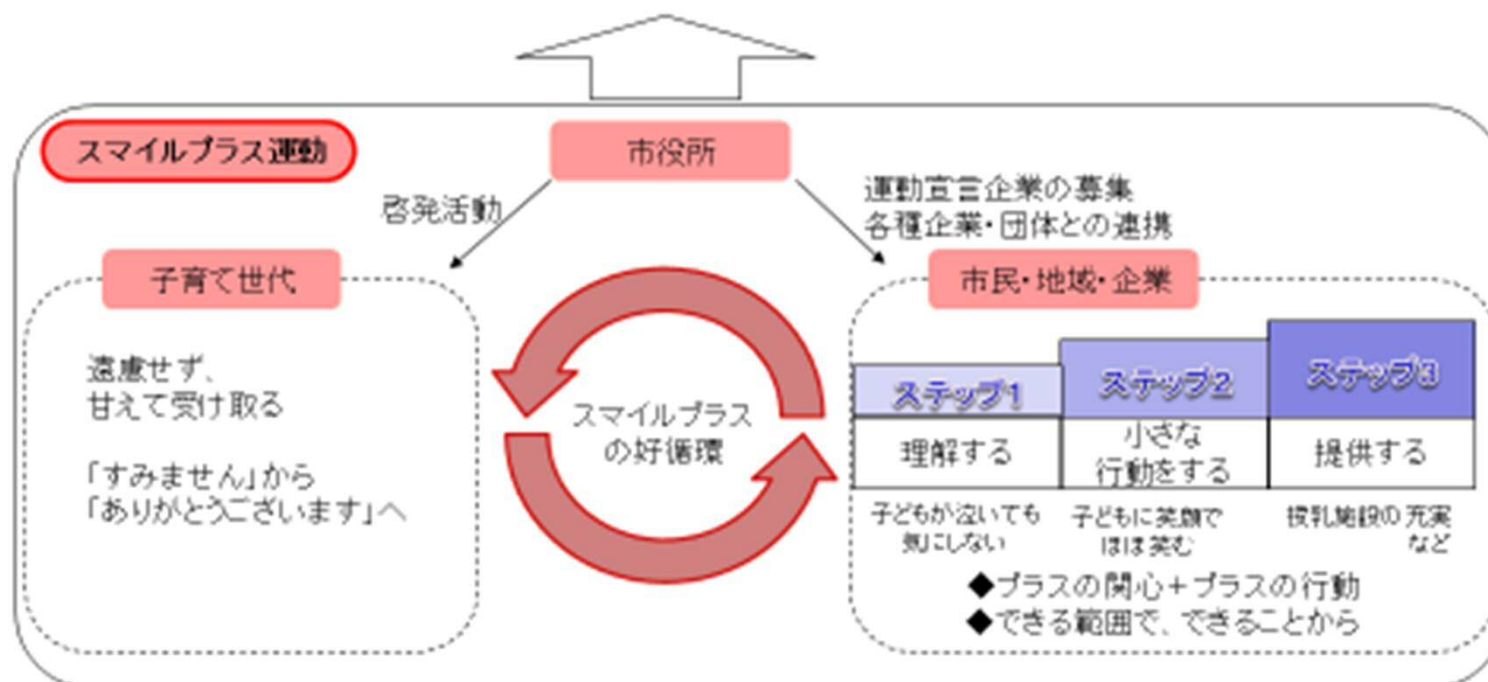
本部のプロジェクトを進める中で、**市役所の限界を認識し、企業を巻き込んだ議論や検討**を行い、**取組みや施策を共創**することが必要であると気付きました。

プロジェクト事例2：人口減少・少子化時代における子育て支援のあり方（第5号37ページ）

政策 改革

子育て世代が抱える悩みやストレスを市民・地域・企業が理解し、行動する「スマイルプラス運動」をフォーラムの中で宣言しました。

「子育てにやさしい新潟市」の実現



政策改革

自律的政策改革における視点を幹部/現場の視点の中でも、市役所の限界を認識し、緩やかな公民連携の実現や、企業や市民との協働が必要としていました。

幹部

立ち位置を変える

行政起点から市民起点

管理者起点から利用者起点

市役所のあたり前から
世間のあたり前

市役所の限界を認識する

ゆるやかなPPPの実現

現場の実態を見て
市民に呼びかける

行政主体から市民との協働へ

新たな技術を取り入れる

市役所と市民の
インターフェイスの変化

デバイスの変化, 多様化

ICT, IoT, AIなど
最新技術の存在

現場

事実を把握し, 確認する

現状を正しく把握

「生の声」による現状確認

情報を収集分析し,
課題を「見える化」

縦割りを超える

本庁と区役所が協働実施

部・区をまたぐ取組み

市役所全体で考える

継続する仕組みをつくる

TF, WG, PTの設立

PDCAサイクルの構築

ステークホルダーの
役割分担を明確化

6つの視点を踏まえ, 各部・区が自律的な政策改革に取り組む

政策改革

横浜市では、**専門組織**を置いて共創に取り組み始めていました。

【横浜市における共創のメニュー】担当：政策局共創推進室共創推進課



共創フロント

- 民間事業者から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口
- 提案は共創推進室が民間事業者と各部署との橋渡し役となり、実現に向けた検討や調整を実施



共創オープンフォーラム

- 民間と行政の登壇者が社会的な課題について対話し、新たなアイデアや解決策を見出す場（年1～2回）
- 公民連携の取組みを広く広める場



共創ラボ・リビングラボ

- 企業、大学、NPOなどと行政が同じテーブルに着き、対等かつ主体的に議論しながらアイデアを出し合う対話の場（少人数）
- 具体的な課題を共有することで解決策を見出す



サウンディング調査

- 公有資産の活用等について、事業検討の段階で民間事業者のアイデアや市場性の有無を把握する
- 参入しやすい公募条件の設定を把握するとともに地域課題や配慮事項を事前に伝え、優れた提案を促す

【対応する新潟市の取組み】

<p>【窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 先端技術推進室 • アグリビジネス創出支援の総合窓口（NFV特区課） <p>【連携協定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地域・魅力創造部 ⇒ノウハウ蓄積 <p>【課題一覧の公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本部⇒事業者から好評 		<ul style="list-style-type: none"> • 「大学連携新潟協議会」との連携協定（政策調整課） • 新潟都市圏大学連合、新潟大学、新潟県立大学との包括連携協定（政策調整課） • 「新潟ICTラウンドテーブル」（企業立地課参加） • 「消防活動におけるIoTの活用可能性WS」（本部） 	<ul style="list-style-type: none"> • 都市公園の活用（公園水辺課） • 跡地活用（地域・魅力創造部、江南区地域課、秋葉区総務課、財産活用課）
---	--	---	--

政策改革

公民連携の形は時代の変化とともに進化しており、官民ともに人材不足の中、ノウハウを確保する手段としてPPP・共創を考える時代に入ってきていました。

これらを背景に「**公民連携**」をテーマにすることを決定しました。

	自前・直営	民営化・三セク	PFI・指定管理	PPP・共創
<u>時代背景</u>	戦後～1970年代	1980年代～	2000年代～	2010年代～
	「大量生産・大量消費」という米国型の生産・生活様式の具現化。国内人口の増加、若年労働力、高い貯蓄率、円安、原油安	低成長期、アウトソーシングに対する抵抗感の薄れ バブルとバブル崩壊 行政ニーズの多様化	地方財政の悪化、アウトソーシングによるコスト削減、スリムな経営、コストダウンの手段としての民間活用	超少子超高齢化 コストダウンの限界 官民ともに人手不足 ノウハウを確保する手段としての民間活用 官民が対等の立場で対話
<u>Keyword</u>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大きな政府 ■ 高度成長期 ■ オイルショック 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小さな政府 ■ 土光臨調 ■ 非政府部門の分離 ■ 地方公務員削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方財政悪化 ■ 地方分権 ■ 民間開放 ■ 行政のスリム化 ■ CSR 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民連携・共創 ■ オープンイノベーション ■ 価値共創（CSV） ■ 地方創生
<u>公民連携 Keyword</u>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公団方式 住宅公団、道路公等 ✓ 護送船団方式 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国鉄・電電公社・専売公社民営化 ✓ 第三セクター（外郭団体）設立 ✓ 業務委託 ✓ 指名競争入札 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 郵政民営化 ✓ 入札適正化法 ✓ PFI法施行 ✓ 三位一体改革 ✓ 指定管理者制度導入 ✓ 外郭団体健全化 ✓ 市場化テスト ✓ 包括的委託 ✓ アダプトプログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外郭団体の積極的活用 ✓ 連携協定 ✓ マーケットサウンディング ✓ 実証実験 ✓ コンセッション ✓ リビングラボ

- ③ 現状把握を行う (現状はどのようなか既存のデータを確認する)
- ④ 現状分析を行う (データを加工して指標化する, 傾向を確認する)
- ⑤ 現状評価を行う (あるべき姿と現状を比較, 本当はどうあるべきか)

いかにして民間企業との接点を持ち、対話を進め、ノウハウを獲得するかが鍵であると考えました。そこでまず、**公民連携の取り組みを5つのポイントで他の自治体の状況を調査**し、現状の把握、分析、評価を行いました。

- ◆ 方針/ガイドライン/計画等の有無
- ◆ サウンディング調査の実施の有無
- ◆ 対話を常時受け付けるワンストップ窓口の有無
- ◆ 対話の誘因になる仕掛けの有無
- ◆ 対話により実現した取り組みの類型

政策 改革

政令市では**ほぼ全てが方針/ガイドライン/計画等を公表**し、PPP/共創の担当課は「企画部門」「行革部門」「財産活用部門」など様々な部署が対応していることがわかりました。

政令市における方針/ガイドライン/計画等の有無

	方針/ガイドライン・計画等	PPP/共創 担当課
札幌市	・PPP/PFI活用方針 ・PPP/PFI優先的検討指針	まちづくり政策局政策企画部政策推進課
仙台市	・PFI活用指針	財政局財政企画課
千葉市	・PFI導入指針	総合政策局総合政策部政策企画課
新潟市	・PPP/PFI推進基本方針	総務部行政経営課
さいたま市	NA	都市戦略本部/行財政改革推進部
川崎市	・民間活用ガイドライン	総務企画局行政改革マネジメント推進室
横浜市	・共創推進の指針 ・PFIガイドライン	政策局共創推進室
相模原市	・PPP（公民連携）活用指針 ・PPP/PFI手法導入優先的検討方針	企画財政局企画部経営監理課
静岡市	・PFIガイドライン ・PPP/PFI導入優先的検討指針	企画局アセットマネジメント推進課
浜松市	・民間活力の導入に関する基本方針	総務部政策法務課
名古屋市	・PFIガイドライン	総務局行政改革推進部行政改革推進室
京都市	・PFI導入基本指針	行財政局財政部経営改革課
大阪市	・市政改革プラン2.0 ・PFIガイドライン ・PPP/PFI手法導入優先的検討規程	市政改革室
堺市	・PFIマニュアル	市長公室企画部
神戸市	・公民連携（PPP）ガイドライン ・PFI等指針	企画調整局政策企画部産学連携課公民連携推進室
岡山市	・PPP/PFI手法導入優先検討規程	財政局財務部財産活用マネジメント推進課
広島市	・PPP/PFI手法導入優先的検討指針	企画総務局行政経営部行政経営課
北九州市	・PPP/PFI手法導入優先的検討指針	総務局行政経営部行政経営課
福岡市	・官民協働事業（PPP）への取組方針 ・PFIガイドブック ・PPP/PFI民間提案等ガイドブック ・PPPロングリスト・PPPショートリスト	財政局アセットマネジメント推進部大規模施設調整課
熊本市	・公民連携手法活用指針	財政局財務部資産マネジメント課

政策 改革

サウンディング調査とは、ポイントを守れば堂々と民間事業者と対話でき、意思決定の判断材料にできる調査であり、費用ゼロで簡便に、機動的に実施できるものです。

「サウンディング調査」とは、市場調査手法の一つで、**直接対話**による方法。

対話の相手方を**公募**し、**公平性・透明性を確保**して行う。

民間事業者から 聴き取る個別ヒアリング であり、
民間事業者への 情報・要望伝達 の機会 でもあり、
民間事業者との 意見交換 の場 でもある。

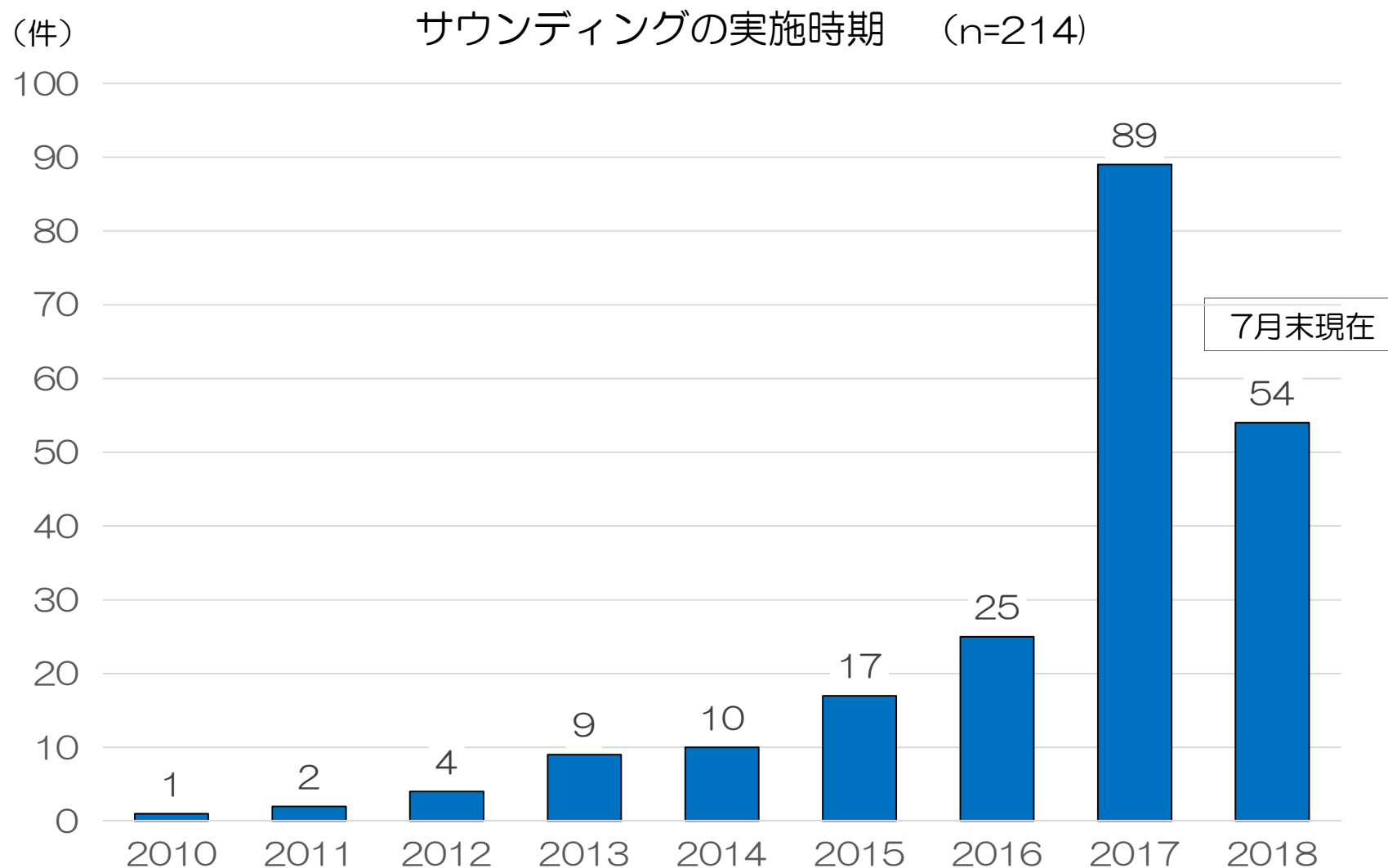
守るべきポイント

- ✓ 参加事業者の公募
- ✓ 対話項目の事前提示
- ✓ 対話結果の公表

Sounding＝「打診する」「ある事に対する相手の意向や意見を確かめるために、前もって相手に働きかけ、様子をうかがう」の意

政策 改革

サウンディング調査は、そのメリットが広く認知され始め、**全国の自治体における実践件数が急増**していることがわかりました。



※実施時期不明3件

政策 改革

全国のサウンディング調査の事例のうち、全体の94%が施設整備及び施設の管理運営についてのサウンディングでした。中でも土地については利活用、公園については民活導入、建物については新規整備に係るものが多く、ソフト事業や保有財産活用事業についてもサウンディングは可能ですが、事例は少ないことがわかりました。

事業分類	サウンディング対象	件数
ソフト事業	総合計画・都市計画マスタープラン等策定 広域レンタサイクル(シェアサイクル)展開 放課後児童クラブ(委託)	8
保有財産活用事業	広告(婚姻届け, 公用車)	3
	ネーミングライツ(公共施設)	2
施設整備及び管理運営 201件	土地	<u>56</u>
	公園	<u>36</u>
	建物	<u>103</u>
	01庁舎	13
	02道の駅	5
	03複数公共施設	7
	04観光施設	9
	05交流施設	8
	06施設(未定)	4
	コンベンション, 温泉, 学校, 空港, 図書館, 博物館, 美術館, 文化施設など	57
その他(遊歩道, 農園, ダムなど)	6	

方向性

① 新規整備	② リニューアル・再整備	③ 民間活力導入	④ 管理運営	⑤ 包括的民間委託	⑥ 利活用	⑦ 売却
2	1	7			<u>45</u>	1
9	2	<u>14</u>	6		5	
<u>24</u>	14	13	19	6	<u>25</u>	2
3		2	3	1	4	
2	3					
				5	2	
1	2	2	3		1	
1	1	1	2		3	
2					1	1
15	8	8	11		14	1
1	1	1	1		2	

**政策
改革** サウンディング調査を実施する自治体の中には、より多くの企業との対話を実現するために、首都圏などを会場に説明会や対話を実施する自治体も存在していました。

廿日市（はつかいち）市の事例「大野筏津（イカナツ）地区公共施設再編」

広島県廿日市市では、説明会とサウンディングの実施を地元だけでなく東京でも実施予定
※本日（9/20）東京会場で説明会を実施中

泉大津市の事例「市民会館等跡地活用」

大阪府泉大津市では、説明会を地元だけでなく東京でも実施
※2018年8月に東京会場で説明会を実施

福井県の事例「県庁周辺県有地利活用」

福井県では、説明会を地元だけでなく東京でも実施
※都道府県では全国初のサウンディング調査
※2012年10月に東京会場で説明会を実施

政策 改革

対話を常時受け付けるワンストップ窓口の設置を行っている政令市は6市あり、府や市でもワンストップ窓口を設けている自治体が存在していました。
また概ねどの自治体も特設サイトを設け企業からの提案を求めています。

全国自治体における対話を常時受け付けるワンストップ窓口設置状況

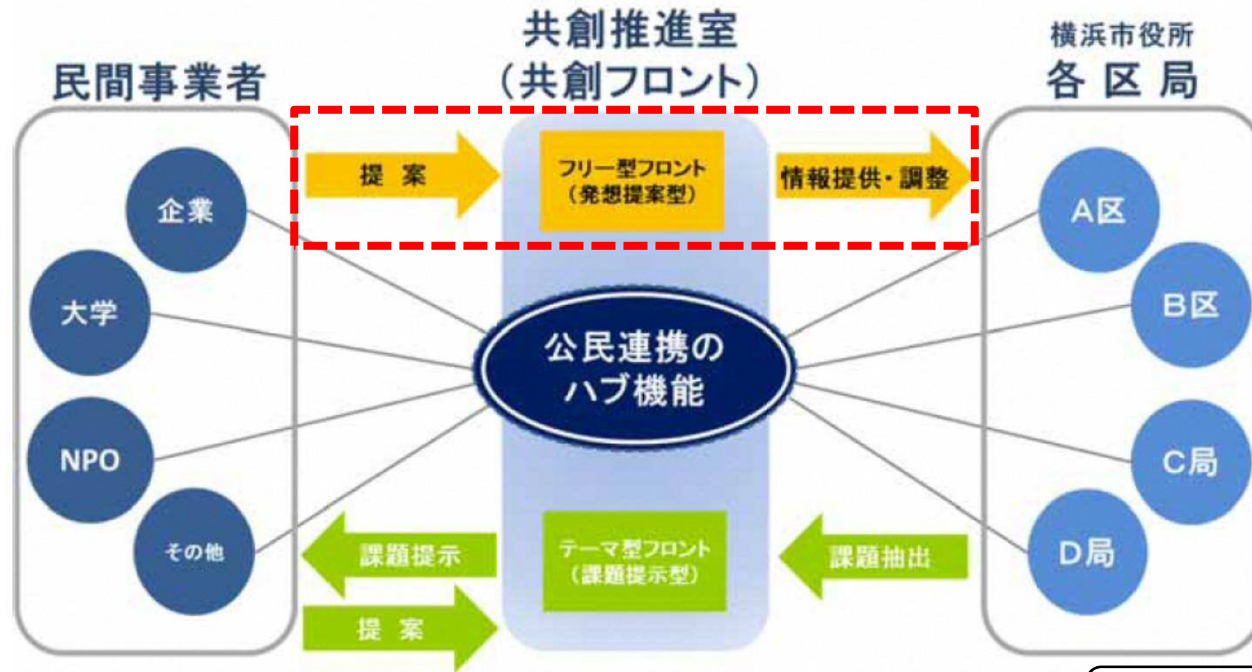
	組織 (窓口名称)	特設サイト
札幌市	市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課CSR担当係	さっぽろCSRインフォメーション
さいたま市	行政改革推進部行政改革・公民連携推進担当 (さいたま公民連携テーブル)	さいたま公民連携テーブル
横浜市	政策局共創推進室共創推進課 (共創フロント)	共創フロント
浜松市	財務部アセットマネジメント推進課	—
神戸市	企画調整局産学連携課公民連携推進担当	公民連携推進室
福岡市	総務企画局企画調整課	mirai@ (ミライアット)
大阪府	財務部行政経営課公民連携グループ (公民戦略連携デスク)	公民戦略連携デスク
桑名市 (三重県)	政策経営課公民連携推進係 (コラボ・ラボ桑名)	コラボ・ラボ桑名
河内長野市 (大阪府)	総合政策部政策企画課 (公民連携デスク)	—
別府市 (大分県)	公民連携課 (べっぴん公民連携LABO)	べっぴん公民連携LABO

政策改革

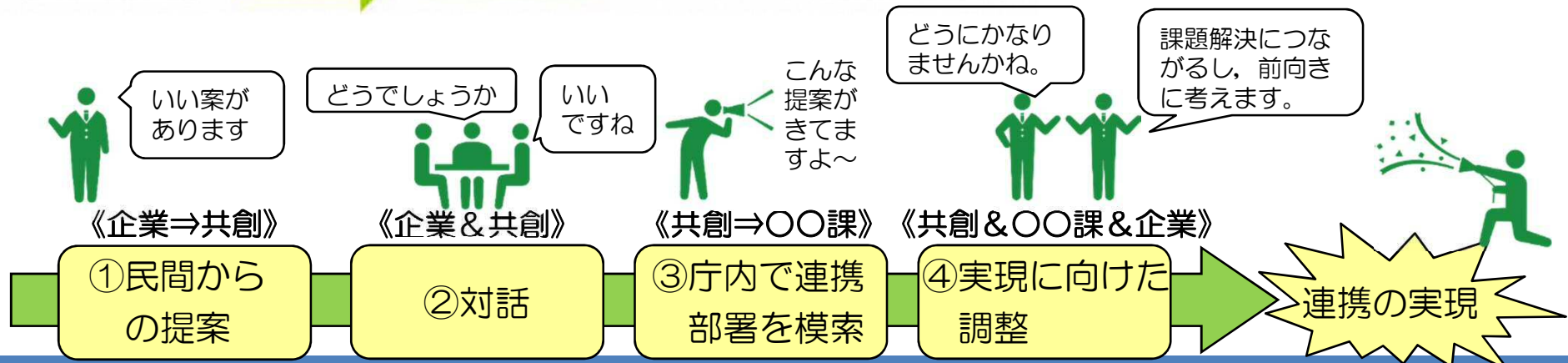
事例1

横浜市では2008年6月にワンストップ窓口を開設し既に10年の実績がありました。民間からの提案725件中，311件（43%）を実現させていました。

横浜市の事例「共創フロント（フリー型）」2008年～



年度	提案数	実現数
2008	60	6
2009	76	18
2010	66	37
2011	48	27
2012	58	31
2013	56	27
2014	84	39
2015	93	46
2016	83	41
2017	101	39
合計	725	311



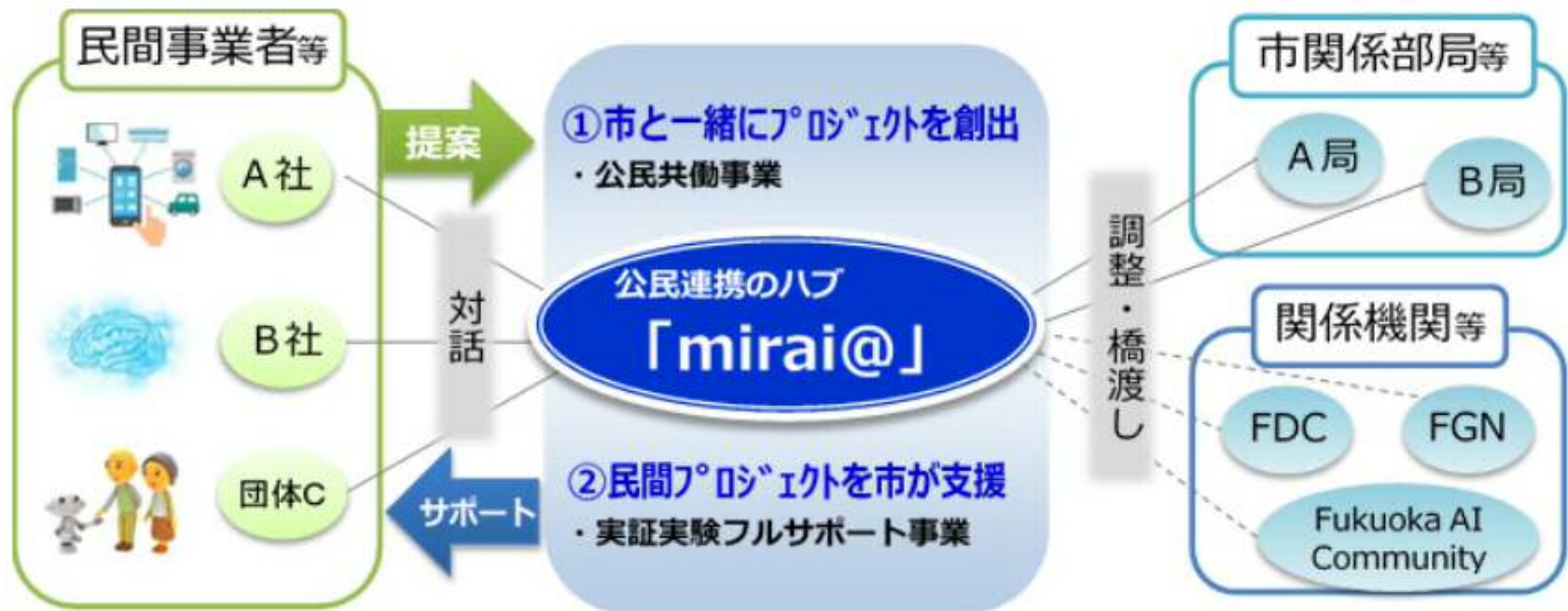
(出典) 2018年9月 政策改革本部会議資料「公民連携の推進」
横浜市提供資料より政策改革本部事務局作成

政策改革

事例2

福岡市は、2018年6月にそれまでも実施していた「実証実験フルサポート事業」に「公民共働事業」を追加し、ワンストップ窓口「mirai@」を開設していました。

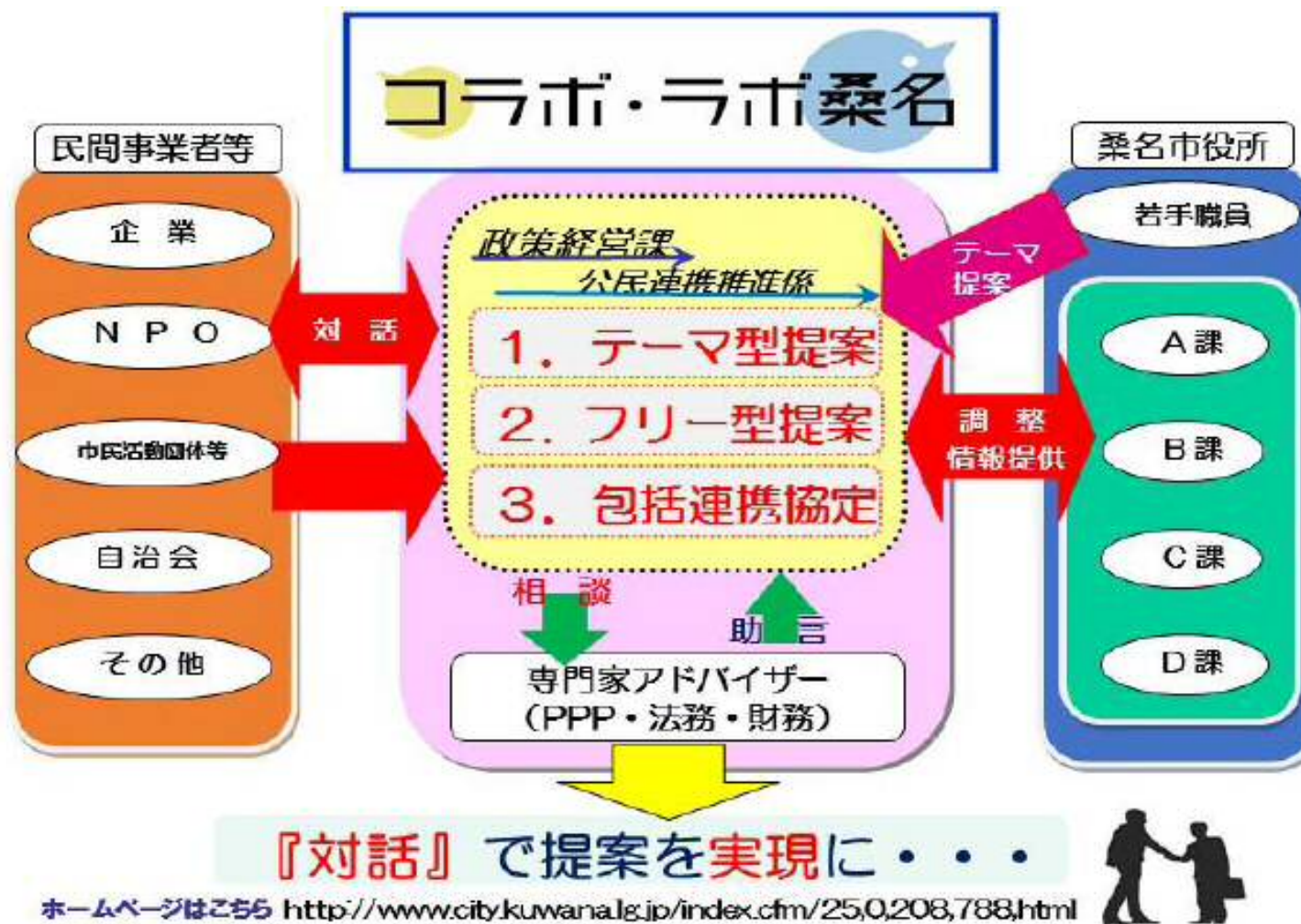
福岡市の事例「mirai@」_2018年6月～



政策改革

事例3 三重県桑名市では、2015年度からワンストップ窓口「コラボ・ラボ桑名」を開設し、民間事業者等からの提案を常時受け付け、対話をすすめていました。

桑名市（三重県）の事例「コラボ・ラボ桑名」



政策改革 先進都市では、行政課題や対話を実施したいテーマを公表し、対話（民間提案）を呼び込んでいました。また、フォーラム/コンソーシアムなどイベント手法を用いて企業の理解を深める取組みを進めていました。

政令市における対話の誘因になる仕掛け取組み状況

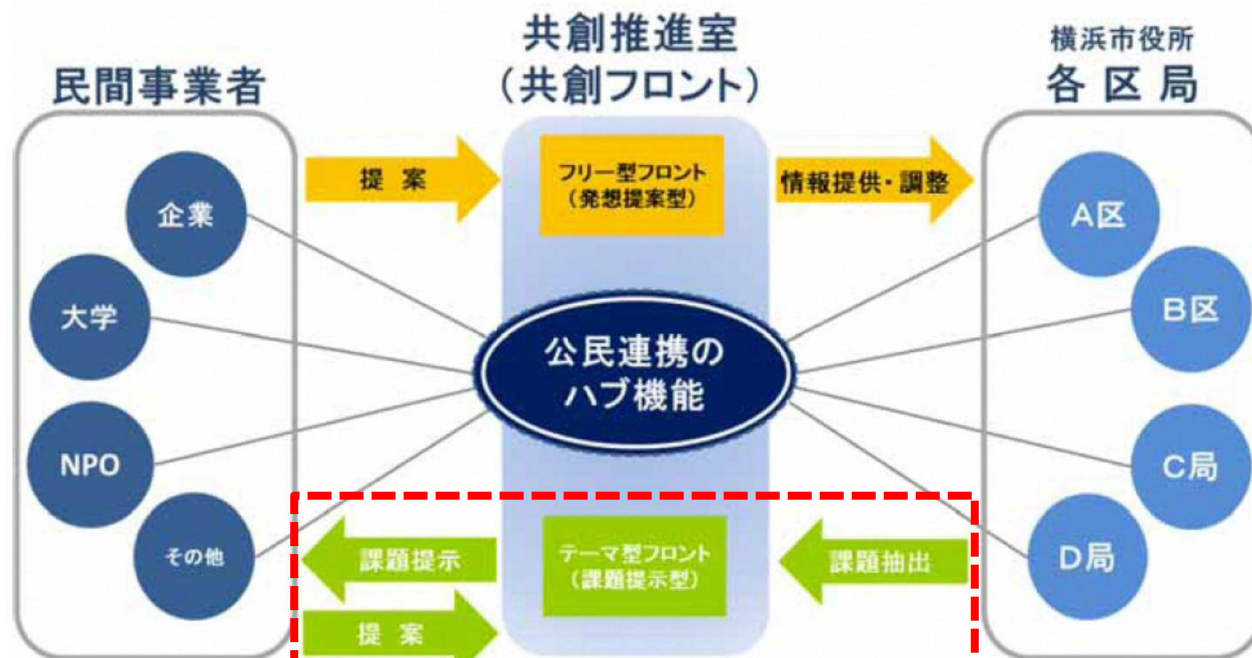
	組織（窓口名称）	テーマ提案	フォーラム/コンソーシアム
札幌市	市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課CSR担当係	○さっぽろCSRインフォメーションで募集（PR協力，認定・登録・宣言，イベント参加，共産，寄付・寄贈）	
さいたま市	行政改革推進部行政改革・公民連携推進担当（さいたま公民連携テーブル）	○さいたま市提案型公共サービス公民連携制度（公募時インセンティブ5%）	
横浜市	政策局共創推進室共創推進課（共創フロント）	○テーマ型共創フロント	共創オープンフォーラム 共創ラボ・リビングラボ
浜松市	財務部アセットマネジメント推進課	○浜松市発案・提案型官民連携制度（やらまいか！民間発案・提案）（公募時インセンティブ最大10%加点）	官民連携プラットフォーム（フォーラム）
神戸市	企画調整局産学連携課公民連携推進担当	○神戸市民間提案型事業促進制度（課題解決型は補助金有：100～200万）	神戸市産官学金連携フォーラム
福岡市	総務企画局企画調整課	○実証実験フルサポート事業（補助金有） ○民間提案等制度（ロングリスト・ショートリスト）	福岡PPPプラットフォーム

政策改革

事例1

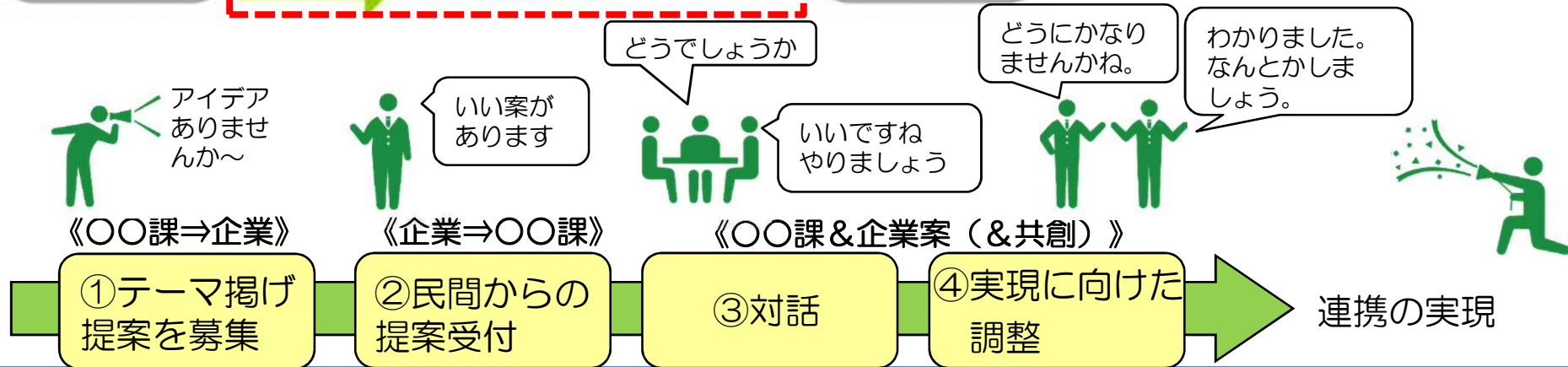
公民連携での課題解決を目指す各所管課がテーマを設定し、HPに一覧を掲載していました。これにより民間提案を呼び込み、対話を通じて提案をより磨き上げ（基本選定ではない）連携を実現していました。

横浜市の事例「共創フロント（テーマ型）」2012年～



No.	事例テーマ	民間提案募集の経緯	募集を希望する内容	募集期間	評価	連携リンク等
16	横浜市で子育て支援施設を整備するための民間提案募集	民間が心身の健康を維持し、健康寿命を延ばすためには、思いがけぬ健康増進の生活習慣を身につけることが必要です。 今回は、民間の知恵やノウハウを活用して、子育て支援施設を整備することを目的としています。 応募いただいた方から、具体的なアイデアやノウハウを募集し、採択されたものは、公募入札による入札で実施します。 【募集期間】平成25年12月1日（水）～平成25年11月15日（水）	本イベントにおいて、下記の内容に関するアイデア（提案、改善案、アイデア）を募集します。 1. 子育て支援施設（保育園、児童館）の整備に関するアイデア 2. 子育て支援施設（保育園、児童館）の運営に関するアイデア 3. 子育て支援施設（保育園、児童館）の運営に関するアイデア	平成25年12月1日（水）～平成25年11月15日（水）	採択されたアイデアは、公募入札による入札で実施します。	民間提案募集の経緯
17	高齢者福祉の向上に関する民間提案募集	高齢者福祉の向上に関する民間提案募集の経緯について、公募入札による入札で実施します。 【募集期間】平成26年1月1日（水）～平成26年1月15日（水）	1. 高齢者福祉の向上に関するアイデア 2. 高齢者福祉の向上に関するアイデア 3. 高齢者福祉の向上に関するアイデア	平成26年1月1日（水）～平成26年1月15日（水）	採択されたアイデアは、公募入札による入札で実施します。	民間提案募集の経緯
18	送迎車の導入に関する民間提案募集	送迎車の導入に関する民間提案募集の経緯について、公募入札による入札で実施します。 【募集期間】平成26年1月1日（水）～平成26年1月15日（水）	1. 送迎車の導入に関するアイデア 2. 送迎車の導入に関するアイデア 3. 送迎車の導入に関するアイデア	平成26年1月1日（水）～平成26年1月15日（水）	採択されたアイデアは、公募入札による入札で実施します。	民間提案募集の経緯

HPにテーマの一覧を掲載（常時20件程度を募集）



（出典） 2018年9月 政策改革本部会議資料「公民連携の推進」
横浜市提供資料より政策改革本部事務局作成

政策改革

事例2

福岡市では「実証実験フルサポート事業」にテーマを設けて企業からの提案を募集していました。民間企業との対話を通じて提案を磨き上げ、必要に応じて実証実験のフィールド（特に市役所内部）の調整はmirai@が担っていました。

福岡市の事例「mirai@」 2018年6月～

テーマ	参加企業	進捗
キャッシュレス	LINE（株） LINEPay（株） LINEFukuoka（株） 楽天（株）	公共施設（博物館等）で実証実験（6/29～） 商業施設（博多リバレインモール内約60店舗、 天神・大名・今泉エリアの飲食店や衣料品店等） や22の屋台で実証中
スポーツテック	現在募集中～10/31	気軽にスポーツを「する」「みる」「支える」につなげる



政策 改革

事例3

横浜市では年1～2回「共創オープンフォーラム」を開催し、民間企業と共創に関する意識共有を図っていました。

横浜市の事例「共創オープンフォーラム」

主催：横浜市、明治大学非営利・公共経営研究所
第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会横浜開催 連携事業
文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 採択事業

50th
ANNUAL MEETING
YOKOHAMA
2017

Building Together for Prosperity of Asia
共創オープンフォーラム
ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ



日時：平成 29 年 4 月 22 日(土)

12 時 30 分～18 時 (開場 12 時)

会場：パシフィコ横浜 会議センター 5階 503

西区みなとみらい1-1-1 みなとみらい線みなとみらい駅
徒歩5分

参加費：無料(同時通訳あり) 定員：200 名

申込み：4 月 20 日(木)まで

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/forum/>

※応募多数の場合は、先着順とし、事前にお断りさせていただく場合もあります。



共創オープンフォーラム

民間と行政の登壇者が社会的な課題について対話し、
新たなアイデアや解決策を見出していく場として、
年に1～2回、数百人規模で実施しています。
また、横浜市の公民連携の取組を広く周知する場にもなっています。

(出典) 2018年9月 政策改革本部会議資料「公民連携の推進」
横浜市ホームページより政策改革本部事務局作成

浜松市では平成29年度より年3回のペースで「官民連携セミナー」を開催し、民間企業と官民連携に関する意識共有を図っていました。

浜松市の事例「官民連携セミナー」

～浜松市 官民連携セミナー～ 「ソーシャル・インパクト・ボンド」説明会

浜松市は、平成29年2月に「浜松市民間活力の導入に関する基本方針」を定め、公共サービスの質の向上と効率化を実現するため、また、住民福祉の増進、財政健全化、市内経済の持続的かつ安定的な成長に寄与するため、民間事業者等の知恵・資金等を有効活用した、「民間活力の導入」を推進しております。

そこでこのたび、日本でも一部自治体で本格導入に向けた取り組みが始まったばかりの官民連携の手法の一つであるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を紹介いたします。



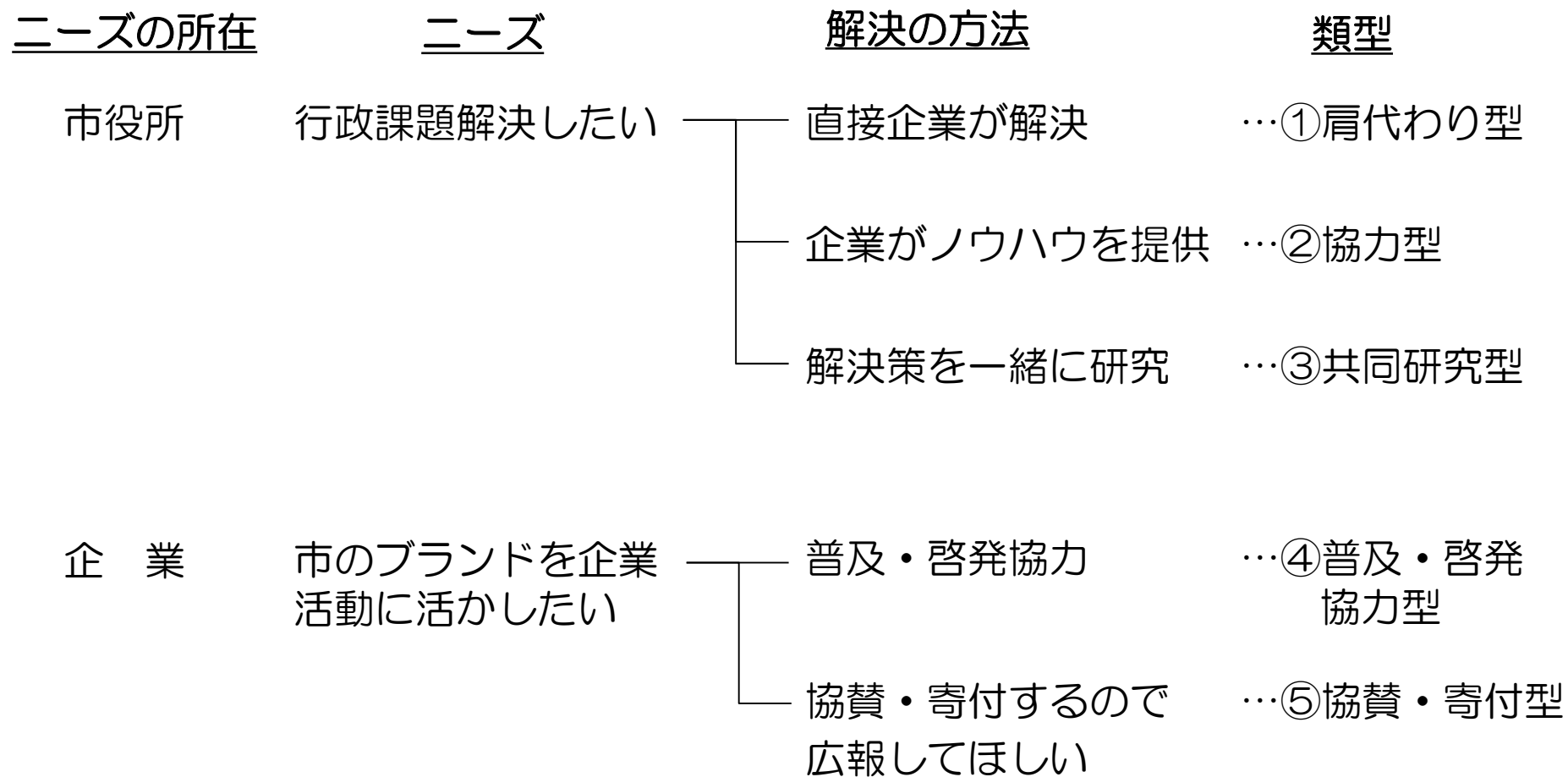
<ここがポイント！>

- 一部自治体で取り組みが始まったばかりのSIBについて詳しく紹介
- 日本でのSIB事業組成に実績のある（一財）社会的投資推進財団による説明
- SIBを用いた事業を浜松市に発案・提案することで、新たなビジネスチャンスが！



政策改革

先進都市における取組みを調査する中で、企業との連携の事例を分類すると5つに分けることができました。特に、行政課題を公表し、解決策を募集しなければ①～③に向けた対話は生まれないことに気付きました。



「食品ロス」を削減したい横浜市は、企業がシェアバッグを市内飲食店に提供し残った料理を持ち帰る運動を展開していました。

類型①「肩代わり型」の事例



「シェアバッグ」とは

飲食店で、残ったお料理がもったいないと思っても、
「持ち帰りたい」と言い出しにくい。
でもそれは、作ってくれた人への
「感謝」と、地球への「思いやり」です。

食品ロス削減の第一歩として、持ち帰りやすい空気を作りたいという思いから、

私たちは「シェアバッグ」を作りました。

「おいしい」食事を持ち帰って大切な人とシェアする、
そして、シェアバッグを通して「もったいない」意識を
みんなとシェアしたい、そんな思いを込めました。

政策 改革

横浜市 事例2

横浜市は、子育て支援プログラムの提供をテーマに募集し、無償で企業のノウハウを活かした子育て支援プログラムを市民へ提供していました。専門的なスキルとノウハウが詰まった講座を開設することができていました。

類型②「協力型」の事例

横浜市が“場”を提供し、複数企業が子育て支援サービスを実施



地域ケアプラザ内の1室において、毎週土日に子育て支援プログラムの提供に協力してくれる事業者を「**テーマ型共創フロント**」を通じて募集。

利用者は、**費用負担なく**プログラムの提供を受けることができる。

企業には、**企業イメージの向上、市場のニーズ把握、社員の意識向上**などのメリットが出ている。

横浜市にとっては、**無償で企業のノウハウを活かした子育て支援プログラムを市民へ提供できるとともに、地域ケアプラザの利用促進**につながっている。



親子で写真撮影教室



ベビーマッサージ教室



離乳食セミナー

横浜市では、市、企業それぞれが役割を分担し、高齢者の交通安全に向けた研究と研究に基づく交通安全教室を実施していました。

類型③「共同研究型」の事例


**65歳以上向け！
ドライブレコーダーを活用した
交通安全教室の参加者を募集！**

～ドライブレコーダーを取り付けて、運転を見直しませんか？～

ドライブレコーダーの映像分析を専門とする市内企業「ジェネクスト株式会社」と連携し、ドライブレコーダーを活用した交通安全教室を実施します。そこで、交通安全教室に参加いただき、ドライブレコーダーを自家用車に設置いただける65歳以上の方を募集します。参加いただいた方は、ジェネクスト株式会社からご自身のドライブレコーダー映像の分析結果を受け取り、ご自身の運転を見直すきっかけとしてご利用いただくことができます！

ドライブレコーダーとは？

自動車のフロントガラス上部20%以内に取り付け、自動車の前方の映像を記録する装置です。

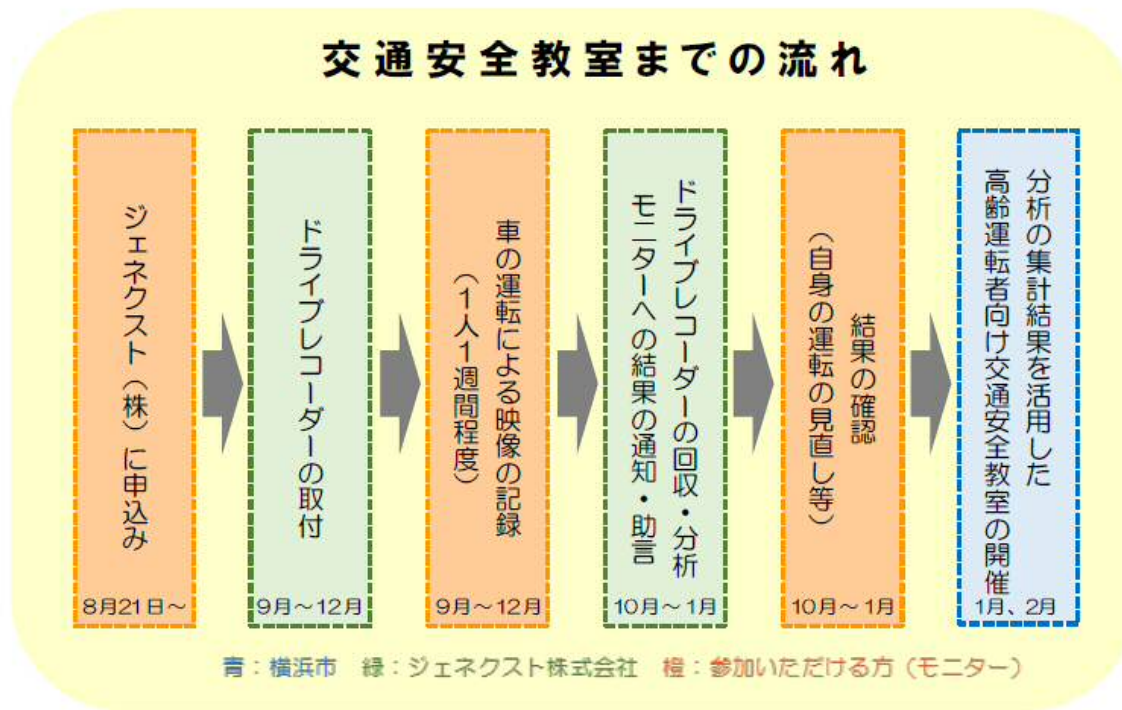


- 1 交通安全教室の日時・場所
A日程 1月11日(木) 14時30分から15時30分まで
B日程 2月1日(木) 14時30分から15時30分まで
◎開港記念会館9号会議室(中区本町1丁目6番地 会場案内図は裏面参照)
※ 両日とも内容は同じですので、どちらか1回参加してください。
- 2 交通安全教室の内容
市内運転者(65歳以上)の運転記録映像や、映像の分析結果を活用した運転者向けの交通安全教室
- 3 参加条件(先着40名)
自家用車にドライブレコーダーを取り付け、運転記録映像の収集にご協力いただける65歳以上の方
※ 運転記録映像については、交通安全教室に使用する場合もあります。
- 4 ドライブレコーダー取付期間
9月から12月の間の1週間(※ジェネクスト株式会社が取付期間を決定)
- 5 申込みから交通安全教室までの流れ
裏面参照

申込先(8月21日より受付開始) 先着40名

ジェネクスト株式会社
Tel: 045-594-9366 FAX: 045-594-9368
必要事項: 住所、氏名、生年月日、電話番号

横浜市道徳局 交通安全・自動車改革課
Tel: 045-671-2323



政策 改革

横浜市 事例4

横浜市は企業とコラボレーションすることで、「横浜消防」のPR・ブランディングと市民の防災・減災意識の啓発を進めていました。また、市事業と親和性のある企業のコンテンツを用いて効果的な普及・啓発を実施していました。

類型④「普及・啓発協力型」の事例



特別高度救助部隊の消防車両がパッケージに
公民連携でローリングストック法を啓発
中には防災食（カレー）が入っている
【横浜市消防局×崎陽軒】コラボ商品



プリキュア
× 小児救急ダイヤル番号のPR

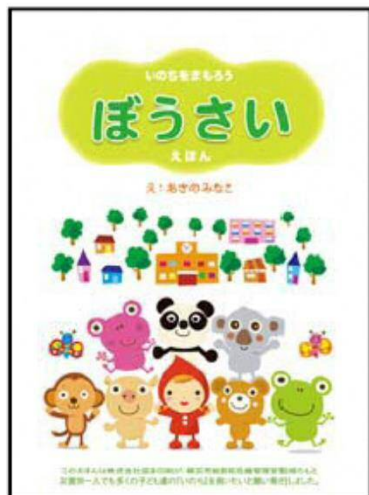
政策改革

横浜市事例5

企業にとって、無料配布の配布先の確保がスポンサーを集めるために必要でした。教材の内容を市が監修し、市内保育所に配布することを約束したことで、スポンサーが集まり、無料で市内保育園の児童に「ぼうさい絵本」を配布できました。

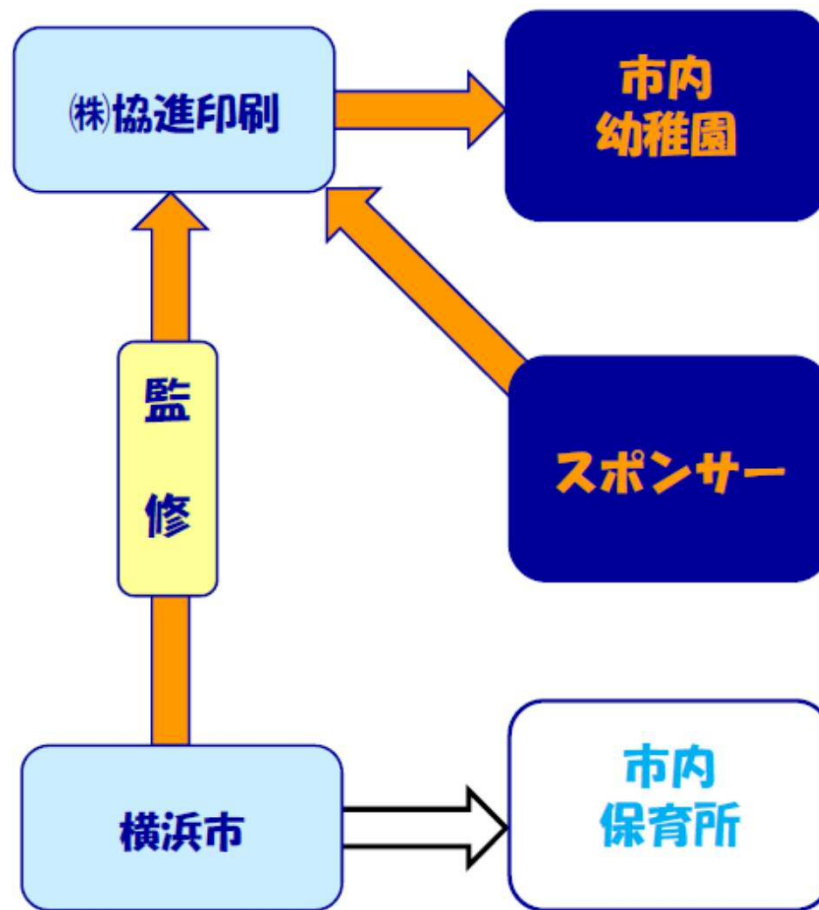
類型⑤「協賛・寄付型」の事例

幼児向け防災教材「ぼうさい絵本」の共同作成・配布



(株)協進印刷がデザイン・制作・スポンサー集めを実施、市が内容監修を実施し、市内の幼稚園に配布。

- ◆幼稚園や家庭の読み聞かせで、災害時に取るべき行動を伝える内容
- ◆災害発生時の「自助」行動が、幼児目線でわかるよう、イラストやひらがなで記載



政策改革 次に、各調査項目における新潟市の現状について調査しました。興味を持った部署から少しずつ実践が始まっているものの、課題やテーマを公表して企業の提案を呼び込むような取組みが乏しいことがわかりました。

各調査項目における新潟市の取組み状況

項目		新潟市の現状
◆方針/ガイドライン/計画等の有無		PPP/PFI推進基本方針
◆サウンディング調査の実施の有無		土地の利活用を中心に5件実施
◆対話を常時受け付けるワンストップ窓口有無		特定分野に限り窓口を開設 ⇒アグリビジネス総合相談窓口 (ニューフードバレー特区課) ⇒先端技術(企業立地課先端技術推進室)
◆対話を誘因する仕掛けの有無	テーマ/課題を示す	一部で実施(消防・自律改革)
	フォーラム/コンソーシアム	無し
◆対話により実現した取組みの類型	①肩代わり型	無し
	②協力型	無し
	③共同研究型	ICT関連の実証実験などで先行
	④広告型	商業店舗における広報
	⑤協賛・寄付型	連携協定などで実績あり

⑥ 解決すべき課題を設定する

⑦ 課題解決のための枠組みを作る
(体制・目標・取組み, スケジュール等)

⑧ 課題解決のための具体的な取組み(プロジェクト)
を実行する

政策 改革

前述した、「③現状把握を行う」「④現状分析を行う」「⑤現状評価を行う」ことにより、以下が明らかになりました。「**解決すべき課題**」を設定し、**具体的な取組み(プロジェクト)**を決定しました。

現状把握・分析・評価から明らかになったこと

- サウンディング調査は、そのメリットが広く認知され始め、全国の自治体における実践件数が急増していた。
- 全国的に主流なサウンディング調査のうち建物の整備及び管理運営に関するサウンディング調査の実施事例が新潟市にはない。
- 対話を常時受け付けるワンストップ窓口の設置を行っている政令市は6市あり、府や市でもワンストップ窓口を設けている自治体が存在していた。また概ねどの自治体も特設サイトを設け企業からの提案を求めている。
- 先進都市では、行政課題や対話を実施したいテーマを公表し、対話(民間提案)の誘因していた。また、フォーラム/コンソーシアムなどイベント手法を用いて企業の理解を深める取組みを進めていた。

解決すべき課題

- 企業のノウハウやスキルを企業の提案を通じて活かすことのできる市役所づくり。
- 特定の分野だけでなく、企業からの提案を受け入れ、対話を通じて市民サービスを向上できる市役所づくり。
- 行政課題や対話を実施したいテーマを公表し、企業からの提案を呼び込むことのできる市役所づくり。

具体的な取組み

- 企業からの提案をワンストップで受け付ける窓口を政策改革本部事務局内に設置する
- 市ホームページに特設サイトを設ける
- 行政課題や対話を実施したいテーマを公表し、民間からの提案を誘因する
- 政策改革本部事務局が企業からの提案を基に、企業と市担当課をマッチングし、対話の場を設ける

政策改革 新潟市は2018年11月14日から、持続的に「公民連携」を進めるため、民間事業者の皆様とお互いの強みを活かしていく取組みの実践をはじめました。政策改革本部がワンストップ窓口の役割を担うこととしました。

民間事業者の皆様との対話を募集



市役所各部署の課題・テーマをとりまとめ、公表し、民間事業者の皆様との対話を募集しています。民間事業者の皆様からいただくご提案は、政策改革本部事務局が窓口となり、市役所各部署とつなぎ、民間事業者の皆様とともに、実現に向けた検討や調整を行います。

市民，民間事業者，新潟市のそれぞれがWin-Win-Winとなる関係づくり

(出典) 新潟市ホームページより政策改革本部事務局作成
※2019年度より行政経営課が窓口

政策 改革

企業の皆様と日常的に、気軽に、民間事業者の皆様と意見を交わせるよう、具体的に、広範囲に課題やテーマを市ホームページで公開しています。

2018年11月14日の公開時には50の課題・テーマを掲出しスタートしました。

対話を募集する課題・テーマ 一覧

ナンバー041～

ナンバー	課題・テーマ	概要	対話を募集する期間	対話募集詳細 関連リンク等
050	首都圏在住の新潟出身者に向けた本市への移住を促進するアイデアの募集	新潟市内の若者が進学・就職のタイミングで首都圏に出てしまい、戻ってこないといった現状があることから、首都圏在住の新潟市出身者（主に若年層）に向けた移住促進のアイデアを募集するもの	随時	対話募集詳細050 (PDF:78KB) 関連リンク 新潟暮らしは、HAPPYターン。 (外部サイト)
049	市民の声の見える化	市民の声を宝の山と捉え、市の政策立案、施策の実行、事業運営などに生かすため、ICT、AIなどによるデータベースとテキストマイニングシステムを活用したシステムを導入する。	2018年11月～2019年3月	対話募集詳細049 (PDF:82KB)
048	地域コミュニティ協議会活性化へ向けた意見交換及びアイデア、連携事業等の募集	急激な人口減少、少子・高齢社会の進行などに伴い、行政のみでは対応が困難な地域課題が増加する中、新潟市では、地域コミュニティ協議会（以下「コミ協」という。）を協働の主たるパートナーと位置づけ、協働によるまちづくりを進めています。一方で、コミ協は担い手の不足や、運営ノウハウの習得、拠点の確保などの問題を抱えていることから、コミ協の活性化のため、これらの問題の解決へ向けた意見交換を行うとともに、課題解決のためのアイデアの募集、連携事業等の提案を行うこと	随時	対話募集詳細048 (PDF:96KB) 関連リンク 地域コミュニティ協議会

<https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/gyoseiunei/gyoseikaikaku/seisakukaikakuhonbu/taiwa.html>



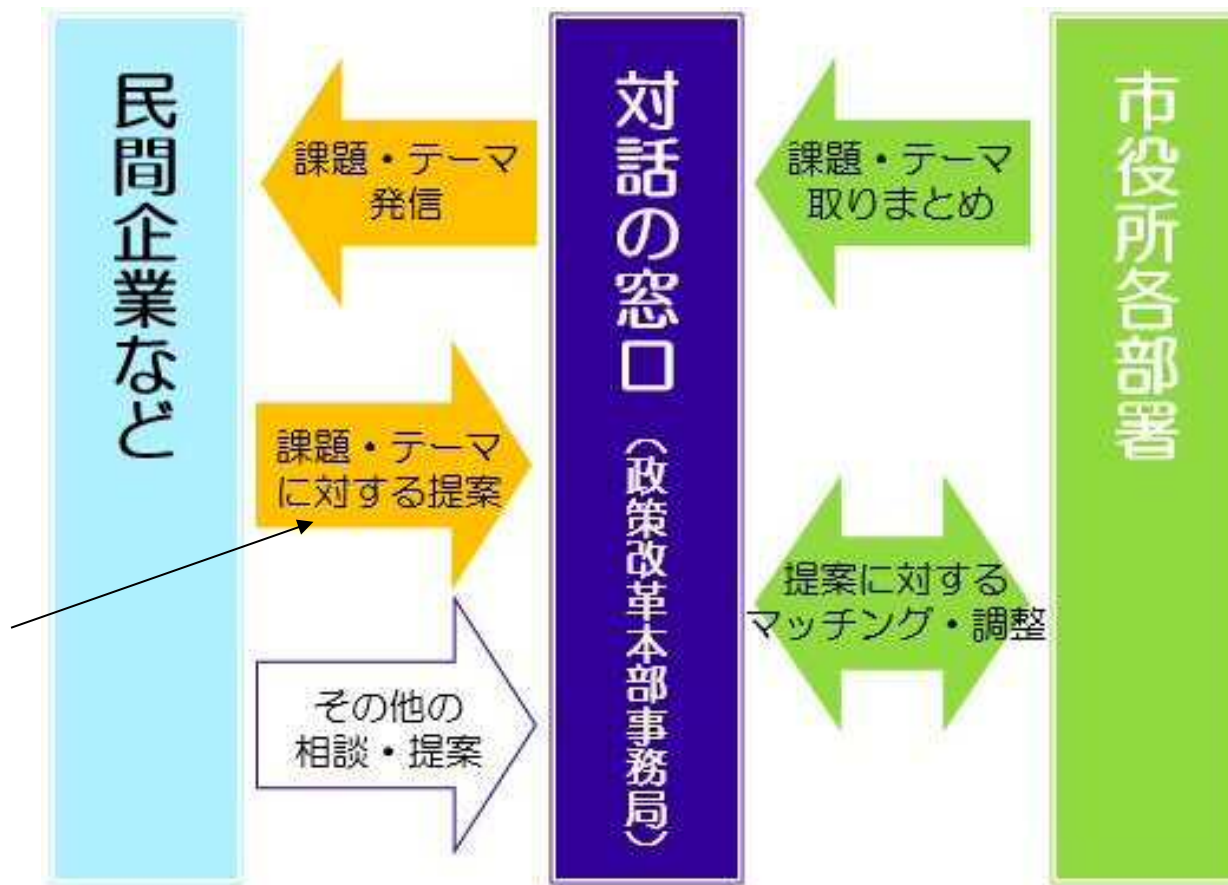
政策改革

企業からの提案は、政策改革本部事務局が窓口となり、市役所各部署とつなぎ、民間事業者の皆様とともに実現に向けた検討や調整を行っています。これにより、**企業からは「提案の敷居が下がった」「安心して提案できる」と評価**を受けています。

対話の申し込み兼提案書		様式2	
申込日： 年 月 日			
◆対話を申し込む課題・テーマ			
リストNo.			
課題・テーマ			
※募集リストから課題・テーマのNo.と名称を記入してください			
◆申し込みの情報等			
提案のタイトル	※「意見交換」の募集の場合は未記入		
法人名			
法人所在地			
連絡担当者	部署		
	氏名		
	電話		
	Email URL (企業)		
対話実施希望日 (注) 募集期間内で記入してください	月 日 ()	<input type="checkbox"/> 午前	<input type="checkbox"/> 午後 <input type="checkbox"/> どちらでも
	月 日 ()	<input type="checkbox"/> 午前	<input type="checkbox"/> 午後 <input type="checkbox"/> どちらでも
	月 日 ()	<input type="checkbox"/> 午前	<input type="checkbox"/> 午後 <input type="checkbox"/> どちらでも
参加予定者	部署・役職・氏名を記入してください		

※対話実施予定日については後日連絡担当者様へご連絡いたします

対話の申し込み兼提案書



「たらい回し」「相談部署が違うことによる空振り」を防止！！

プロジェクトの成果

政策改革 窓口の設置から約4か月半で30の提案が寄せられています。横浜市の窓口開設の初年度が60提案であったことを踏まえると、企業からは概ね好感をもって捉えられていると思われ、幅広く課題・テーマを公表したことが功を奏していると考えられます。

企業との対話

- ✓ 庁内募集 ⇒ 51 課題・テーマを公開
- ✓ 課題以外の提案も ⇒ 25項目へ30の提案(2019.3.28現在)
- ✓ HPアクセス者数 ⇒ 12月, 1月それぞれ約900名 (PC版のみのカウント)

HPアクセス者数=ユニークユーザー数で各月の中でユーザーのダブルカウントをしていない

政策改革 対話の取組みは企業から好評です。今後も、幅広く課題・テーマを公表し、企業に対し対話に前向きな姿勢を示すことで、企業のスキル・ノウハウ、人材、資金を活かして市民サービスの向上につなげることが期待されます。

対話を行った企業からの生の声

- ◆ 企業にとって、市役所に提案すること自体、非常に敷居が高い。市役所の各部署とマッチングしてくれるので提案しやすい。対話の窓口は非常に便利。
- ◆ 課題・テーマが公表されていることで、市のニーズをダイレクトにつかむことができ、ニーズに応じた提案を行うことができた。これまではニーズを知ることさえ難しかった。
- ◆ これまでは市全体にとってはメリットが大きい提案でも、複数の部署にまたがる提案を個別に行うと各部署の理解が得られないために、市の複数の部署にまたがる提案ができなかった。対話の窓口が各部署と調整してくれるので、関係部署が集まった中で提案でき、建設的でWin-Winとなる議論ができた。
- ◆ 横浜市があれだけ先進的な政策、取組みを実現できるのは、日頃から企業と対話をしているからだと感じる。今回、新潟市も対話の取組みを始めたと聞いて、ぜひ提案したい！先進的な取組みを新潟市と実施したい！と感じて提案した。

市役所全体が改革体質に変わる(内向きの変化)だけでなく、民間企業や団体との連携の実践により、連携体質に変化する(外向きの変化)ことが、様々な改革・改善を自律的に推進していくために必要です。